

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第54期) 至 平成28年3月31日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(E04791)

第54期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友ファイナンス&リース株式会社

目 次

	頁
第54期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【営業取引の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	24
1 【貸貸資産】	24
2 【社用資産】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第54期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 嘉則

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	951,955	992,201	1,037,237	1,152,011	1,147,898
経常利益 (百万円)	62,865	59,006	77,292	86,996	81,078
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	29,796	30,840	41,257	45,851	45,593
包括利益 (百万円)	32,149	53,601	67,656	80,294	32,942
純資産額 (百万円)	535,694	602,163	651,909	714,660	728,821
総資産額 (百万円)	2,907,284	3,776,342	4,176,340	4,601,028	4,736,869
1株当たり純資産額 (円)	5,643.27	5,914.63	6,326.56	6,813.25	6,915.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	322.11	333.40	446.01	495.67	492.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.0	14.5	14.0	13.7	13.5
自己資本利益率 (%)	5.8	5.8	7.3	7.5	7.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,909	△70,032	△178,522	△136,546	△100,985
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	569	18,931	△2,916	△6,189	△6,052
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△63,949	52,067	194,826	146,909	98,711
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	42,795	64,066	82,725	96,754	86,697
従業員数 (人) 〔外、平均臨時従業員数〕	2,095 〔224〕	2,228 〔229〕	2,260 〔229〕	2,358 〔240〕	2,481 〔246〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	816,866	754,633	752,016	841,142	809,212
経常利益 (百万円)	61,946	54,161	57,184	65,674	53,657
当期純利益 (百万円)	34,299	36,004	35,288	40,230	36,664
資本金 (百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数 (株)	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112
純資産額 (百万円)	365,992	383,104	402,836	424,685	437,759
総資産額 (百万円)	2,430,447	2,568,379	2,753,319	2,797,763	2,902,953
1株当たり純資産額 (円)	3,956.52	4,141.51	4,354.82	4,591.01	4,732.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	185 (—)	194 (—)	190 (—)	217 (—)	198 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	370.79	389.23	381.48	434.91	396.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.1	14.9	14.6	15.2	15.1
自己資本利益率 (%)	9.7	9.6	9.0	9.7	8.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	49.9	49.8	49.8	49.9	50.0
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	1,447 〔118〕	1,495 〔131〕	1,471 〔120〕	1,469 〔133〕	1,532 〔136〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

[提出会社合併以降]

平成19年10月	住商リース株式会社と三井住友銀リース株式会社が合併し（存続会社 住商リース株式会社）、三井住友ファイナンス&リース株式会社に商号変更
平成20年12月	ニチエレ株式会社の株式を取得
平成21年 6月	持分法適用関連会社であったエイジェイシー株式会社（現 A J C C株式会社）の株式を追加取得（現 連結子会社）
平成21年 7月	住銀レックス株式会社とニチエレ株式会社が合併し、ネクスレント株式会社に商号変更
平成21年12月	S M F L インベストメント株式会社と合併（存続会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社）
平成22年 1月	PT. SMFL Leasing Indonesiaを設立（現 連結子会社）
平成22年11月	S F I リーシング株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
平成24年 6月	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーより、同行傘下の航空機リース事業を、当社及び株式会社三井住友銀行並びに住友商事株式会社と共同で買収し、「SMBC Aviation Capital」（同事業の総称）として業務を開始
平成25年10月	株式会社ジャストイン・レンテックとネクスレント株式会社が合併し、S M F L レンタル株式会社に商号変更（現 連結子会社）
平成26年12月	Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd.を設立（現 連結子会社）
平成27年12月	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.の上海分公司を、会社分割により新たにShanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd.として設立（現 連結子会社）
平成27年12月	DMG MORI Finance GmbHの株式を追加取得（現 連結子会社）

なお、合併（平成19年10月）までの旧住商リース株式会社及び旧三井住友銀リース株式会社の沿革は以下のとおりであります。

〈旧住商リース株式会社〉

昭和38年 2月	不動産の取得、賃貸借及び処分等を目的として東西興業株式会社設立
昭和43年 5月	住商リース興産株式会社に商号変更し、リース事業に進出
昭和44年10月	住商リース株式会社に商号変更し、不動産部門は住商興産株式会社に分離
昭和48年 4月	株式の額面金額変更のため、住商リース株式会社（旧商号 株式会社大塚伸銅所、存続会社）と合併
昭和58年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和63年 9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年 3月	エヌイーシーリース株式会社（現 N E C キャピタルソリューション株式会社）の株式を追加取得（現 持分法適用関連会社）
	Sumisho Leasing (Thailand) Co.,Ltd.(現 SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd.)を設立（現 連結子会社）
	丸紅総合リース株式会社（現 エムジーリース株式会社）の株式を取得（現 連結子会社）
平成17年 5月	株式会社ジャストイン・レンテック（現 S M F L レンタル株式会社）の株式を取得（現 連結子会社）

〈旧三井住友銀リース株式会社〉

昭和43年 9月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）が中心となり、総合リース株式会社を設立
昭和47年 8月 The Hong Kong General Lease Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.）を設立（現 連結子会社）
昭和55年 5月 The General Lease (Singapore) Pte.Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.）を設立（現 連結子会社）
昭和57年10月 住銀総合リース株式会社に商号変更
昭和61年 2月 住銀リース株式会社に商号変更
平成 8年 9月 SB Leasing (Guangzhou) Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.）を設立（現 連結子会社）
平成 8年12月 住銀レックス株式会社を設立
平成 9年 3月 SB Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.（現 SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.）を設立（現 連結子会社）
平成13年 9月 三井住友銀リース株式会社に商号変更
平成15年 2月 株式会社三井住友フィナンシャルグループによる三井住友銀リース株式会社の完全子会社化
平成15年10月 さくらリース株式会社と合併（存続会社 三井住友銀リース株式会社）
平成19年 9月 SMF Lインベストメント株式会社を設立

[合併に至る経緯]

平成18年10月 住商リース株式会社及び住友商事株式会社並びに三井住友銀リース株式会社及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、リース事業の戦略的共同事業化について基本合意書を締結
住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け開始
平成18年12月 住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け終了（住友商事株式会社による子会社化）
平成19年 5月 住友商事株式会社及び住商リース株式会社は、住商リース株式会社が住友商事株式会社の完全子会社となることを目的とする株式交換契約を締結
平成19年 6月 住商リース株式会社の株式は上場廃止
平成19年 7月 住友商事株式会社が株式交換により住商リース株式会社の株式を追加取得（住友商事株式会社による完全子会社化）
住商リース株式会社及び三井住友銀リース株式会社は合併契約を締結
平成19年 8月 住商リース株式会社及び三井住友銀リース株式会社のそれぞれの株主総会において、合併契約の締結を承認決議

3 【事業の内容】

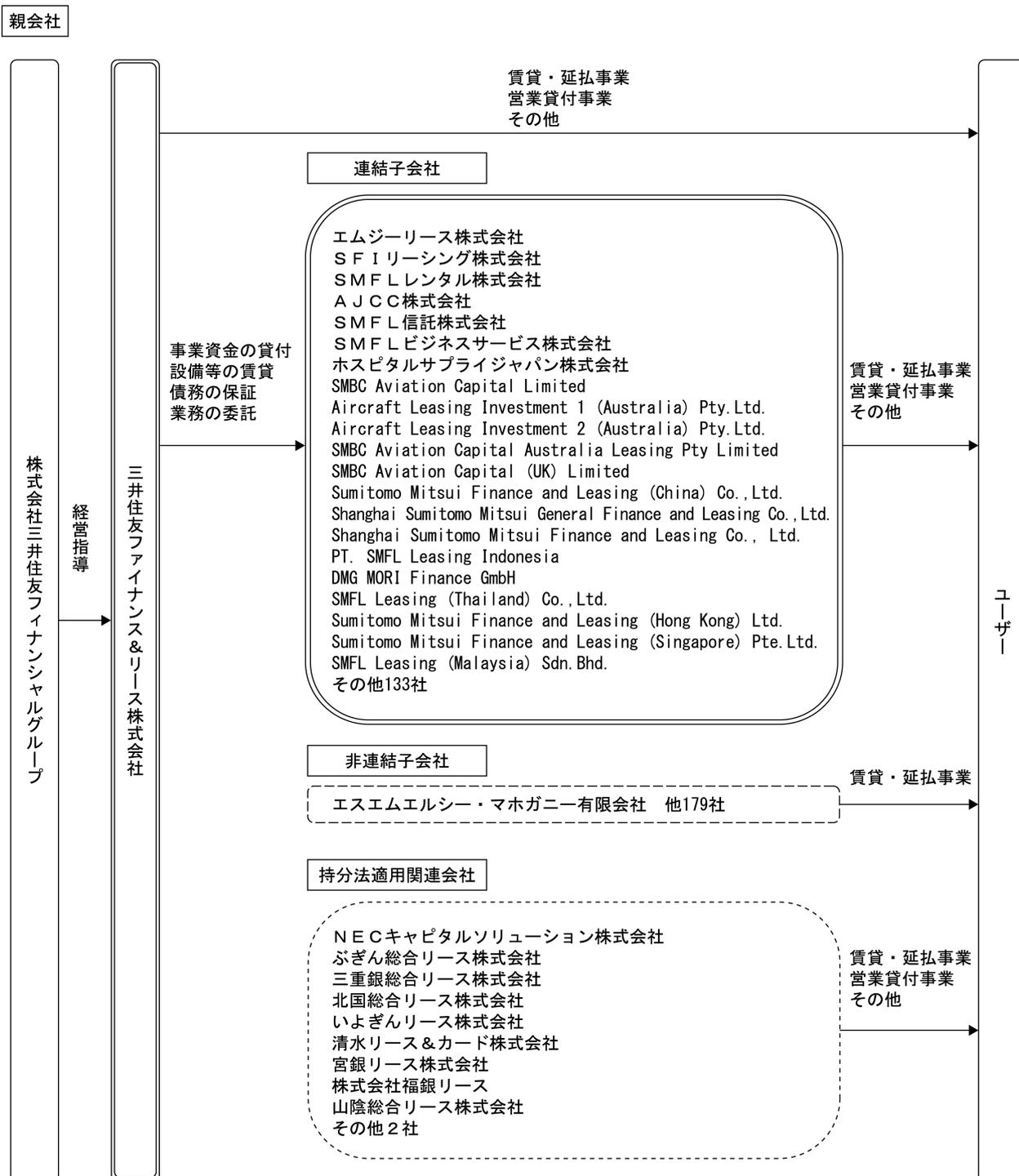
当社グループの事業は、主として機械設備等各種物品の賃貸・延払事業、営業貸付事業及びその他であり、また、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。また、事業区分の内容は、セグメント情報等におけるセグメントと同一であります。

なお、当社グループは、当社、子会社334社及び関連会社12社により構成されております。

名称		事業区分		
		賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他
三井住友ファイナンス&リース株式会社		○	○	○
子会社	連結子会社(154社)			
	エムジーリース株式会社	○	○	○
	S F I リーシング株式会社	○	○	○
	S M F L レンタル株式会社	○	○	○
	A J C C 株式会社	○	—	○
	S M F L 信託株式会社	—	—	○
	S M F L ビジネスサービス株式会社	○	—	○
	ホスピタルサプライジャパン株式会社	—	—	○
	SMBC Aviation Capital Limited	○	○	○
	Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.	—	—	○
	Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.	—	—	○
	SMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limited	○	○	○
	SMBC Aviation Capital (UK) Limited	○	○	○
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.	○	—	○
	Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co.,Ltd.	○	—	○
	Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd.	○	○	○
	PT. SMFL Leasing Indonesia	○	—	○
	DMG MORI Finance GmbH	○	—	○
	SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd.	○	○	○
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	○	○	○
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	○	○	○	
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.	○	○	○	
その他133社				
非連結子会社(180社) エスエムエルシー・マホガニー有限会社 他179社		○	—	—
関連 会社	持分法適用関連会社(11社)			
	N E C キャピタルソリューション株式会社	○	○	○
	ぶぎん総合リース株式会社	○	○	○
	三重銀総合リース株式会社	○	○	○
	北国総合リース株式会社	○	○	○
	いよぎんリース株式会社	○	○	○
	清水リース&カード株式会社	○	○	○
	宮銀リース株式会社	○	○	○
	株式会社福銀リース	○	○	○
	山陰総合リース株式会社	○	○	○
	その他2社			

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である住友商事株式会社との主な取引は、設備等の賃貸及び債権の買取等であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都 千代田区	2,337,895	銀行持株会社	—	60.0	経営指導 役員の兼任等…有
(連結子会社) エムジーリース株式会社	東京都 千代田区	4,500	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	55.0	—	役員の兼任等…有
S F I リーシング株式会社	東京都 千代田区	1,000	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	66.0	—	事業資金の貸付 設備等の賃貸等 役員の兼任等…有
S M F L レンタル株式会社	東京都 千代田区	499	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	93.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
A J C C 株式会社	東京都 千代田区	400	賃貸・延払事業、 その他	95.0	—	設備等の賃貸等 役員の兼任等…有
S M F L 信託株式会社	東京都 千代田区	100	その他	100.0	—	流動化のためのリース 料債権等の信託 業務の委託 役員の兼任等…有
S M F L ビジネスサービス株式 会社	東京都 千代田区	50	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	当社リース契約に係る 保険付保の代行 事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
ホスピタルサブライジャパン株 式会社	東京都 千代田区	30	その他	60.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital Limited	アイルランド ダブリン市	US \$ 187,512千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	60.0	—	役員の兼任等…有
Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリア連邦 シドニー市	AU \$ 37,170千	その他	60.0	—	役員の兼任等…有
Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリア連邦 シドニー市	AU \$ 36,938千	その他	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	AU \$ 37,250千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital (UK) Limited	英国 ロンドン市	US \$ 11,748千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	60.0	—	役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	RMB 513,025千	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd.	中華人民共和国 上海市	RMB 513,025千	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd.	中華人民共和国 上海市	RMB 270,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
PT. SMFL Leasing Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	Rp 250,000百万	賃貸・延払事業、 その他	85.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
DMG MORI Finance GmbH	ドイツ連邦共和国 バーデンヴュルテン ベルク州	EUR 15,000千	賃貸・延払事業、 その他	50.1	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコック市	THB 460,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	80.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	HK \$ 70,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール市	S \$ 7,500千	貸貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	MYR 500千	貸貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
その他133社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)						
NECキャピタル ソリューション株式会社	東京都 港区	3,776	貸貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	25.0	—	設備等の貸貸
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市 大宮区	120	貸貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	20.0	—	役員の兼任等…有
三重銀総合リース株式会社	三重県 四日市市	90	貸貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	30.0	—	役員の兼任等…有
北国総合リース株式会社	石川県 金沢市	90	貸貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	25.7	—	役員の兼任等…有
いよぎんリース株式会社	愛媛県 松山市	80	貸貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	20.0	—	役員の兼任等…有
清水リース&カード株式会社	静岡県 清水区	60	貸貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	31.8	—	役員の兼任等…有
宮銀リース株式会社	宮城県 宮崎市	50	貸貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	22.2	—	役員の兼任等…有
株式会社福銀リース	福井県 福井市	50	貸貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	20.0	—	—
山陰総合リース株式会社	島根県 松江市	30	貸貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	41.9	—	役員の兼任等…有
その他2社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)						
住友商事株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	—	40.0	設備等の貸貸 債権の買取等 役員の兼任等…有

- (注) 1 主要な事業の内容欄(親会社・その他の関係会社を除く)には、セグメント情報の名称を記しております。
2 エムジーリース株式会社、SMBC Aviation Capital Limited、Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.、Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.、SMBC Aviation Capital Australia Pty Limited、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.、Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co.,Ltd.、Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd.、PT. SMFL Leasing Indonesia及びDMG MORI Finance GmbHは、特定子会社であります。
3 株式会社三井住友フィナンシャルグループ、NECキャピタルソリューション株式会社及び住友商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
5 SMBC Aviation Capital Limitedについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	170,776百万円
	(2)経常利益	20,010百万円
	(3)当期純利益	16,848百万円
	(4)純資産額	157,567百万円
	(5)総資産額	1,092,622百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・延払事業	1,777 [180]
営業貸付事業	
その他	
全社(共通)	704 [66]
合計	2,481 [246]

- (注) 1 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,532人 [136人]	40歳 7ヶ月	14年 7ヶ月	8,386千円

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・延払事業	1,280 [108]
営業貸付事業	
その他	
全社(共通)	252 [28]
合計	1,532 [136]

- (注) 1 提出会社では、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において三井住友ファイナンス&リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成28年3月31日現在 1,295人であります。

提出会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行が近年実施してきた量的・質的緩和やマイナス金利等の金融緩和と政策等による効果がみられ、企業収益、雇用・所得等の改善を背景に回復基調で推移しておりましたが、中国経済の減速懸念の高まりなど、足元の景況感に不透明感が出ております。

また世界経済でも、欧米経済は比較的堅調であるものの、長らくけん引役であった中国経済成長の減速が響き、力強さを欠く状況となりました。

当連結会計年度における国内の民間設備投資は、円安・原油安による企業収益の改善等を背景に緩やかな増加基調が継続したことなどから、リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は前年比4.4%増加しました。

このような状況下、当社グループは平成27年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画の経営目標の実現に向けて業務戦略を立案し、着実に実施してまいりました。また、財務目標としていた連結営業資産残高、連結経常利益及び連結・単体OHR（Overhead Ratio：経費率〔経費÷売上総利益〕）を達成しました。

① 「顧客基盤、事業領域の強化・拡大による国内安定収益の獲得」

国内リース市場におけるシェアを拡大し圧倒的なトップの地位を確保することにより、安定した収益を確保していくことを目指し、事業環境の変化に応じて営業体制を整備するとともに、ソリューション営業を全社で推進していくことで、お客様の経営や事業への課題に合う金融商品やサービスの提供に努めてまいりました。

成長事業分野に関しては、環境関連ビジネスでは、新しい商品・スキームの開発を行い、多様化するお客様のニーズへの対応を進め、また医療関連及び中古ビジネスでは、平成26年度に子会社として設立した中古医療機器販売会社を通じ、商圏の拡大を図りました。また新分野開発プロジェクトチームを設置し、今後成長が見込まれる農業などの新分野への開拓にも注力してまいりました。販売金融ビジネスでは、営業体制の整備や、メーカーや販売会社との協業を一層進め、取扱高の拡大に努めてまいりました。

また連結では、米国General Electric Companyとの間で、同グループが保有する日本におけるリース事業のうち、設備・資産のリース事業、小口リース事業、オートリース事業の3つのリース事業を買収することに合意いたしました。（なお、米国General Electric Companyとの間で平成27年12月15日に合意した契約に基づき、平成28年4月1日に日本GE合同会社の全持分の取得を完了し、同社及び同社が保有するリース関連子会社5社を子会社いたしました。）

② 「グローバル金融体制の確立による海外成長機会の実現」

国際ビジネスでは、多様化する国内外のお客様のニーズにお応えするため、取扱商品の拡充及び販売地域の拡大に注力してまいりました。また、グローバル販売金融のさらなる拡大のため、平成27年12月に、DMG森精機株式会社から、同グループが保有するドイツの販売金融会社DMG MORI Finance GmbHの株式を追加取得し、子会社いたしました。

航空機リース事業では、業界有数の地位の維持に向け、グローバルなアセットの積み上げと適正なポートフォリオ管理を実施し、営業体制及び管理体制を整備いたしました。

③ 「効率的な業務運営による経営資源の確保と有効活用」

経営管理の強化に向け、的確な経営判断に資する多面的な比較・分析を行い、企業収益の拡大に向けた経営指標の浸透やグローバル化する連結グループでのリスク管理の向上を図りました。

また、平成27年10月には、東京本社移転により本社機能を集約し、効率的な業務運営に向けた体制整備を推進し、仕事ナレッジの積極共有や会議のあり方の見直しなど全社の働き方の見直しに関する施策を実施してまいりました。

人事面では、業務の専門化や高度化への対応並びに組織の活性化とモチベーションの向上を図るために改定した新人事制度の定着に努めてまいりました。また、働きやすい職場、働きがいのある職場、誰にでも同じチャンスのある職場を目指し、ダイバーシティ推進プロジェクトチームを設置し、ワークライフバランスやダイバーシティの推進を検討してまいりました。

当連結会計年度における営業の成果としましては、新規契約実行高は前連結会計年度比6.9%増加の1兆9,948億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比5.2%増加の4兆1,926億円となりました。

売上高は前連結会計年度比0.4%減少の1兆1,478億円となりました。

損益面では、与信関係費用の戻し入れ減少などにより、営業利益は前連結会計年度比6.1%減少の796億円、経常利益は同6.8%減少の810億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同0.6%減少の455億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

① 賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前連結会計年度比0.8%増加の1兆3,085億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比5.9%増加の3兆7,484億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比1.6%減少の1兆1,064億円となり、セグメント利益は同0.2%減少の803億円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前連結会計年度比20.3%増加の6,681億円となりましたが、営業資産残高は前連結会計年度末比0.3%減少の4,016億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比8.5%減少の98億円となり、セグメント利益は同22.9%減少の111億円となりました。

③ その他

その他の契約実行高は前連結会計年度比45.7%増加の181億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比0.9%増加の425億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比59.4%増加の364億円となりましたが、セグメント利益は同8.5%減少の97億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比100億円減少し、866億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の売却による収入1,490億円、賃貸資産及び社用資産減価償却費707億円、賃貸資産前渡金の減少577億円、固定化営業債権の減少188億円及び税金等調整前当期純利益811億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出3,848億円、リース債権及びリース投資資産の増加635億円、延払債権の増加253億円及び法人税等の支払額が200億円となったこと等により、1,009億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は1,365億円のキャッシュ・アウト）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、有価証券の売却及び償還による収入11億円に対し、社用資産の取得による支出が49億円及び投資有価証券の取得による支出26億円となったこと等により、60億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は61億円のキャッシュ・アウト）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の増加539億円及びコマーシャル・ペーパー等による資本市場からの調達残高の増加720億円の収入に対し、リース債務の返済による支出71億円及び配当金の支払額が200億円となったこと等により、987億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は1,469億円のキャッシュ・イン）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成28年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	件数の構成割合(%)	残高(百万円)	残高の構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)	—	—	—	—	—
有担保(住宅向を除く)	54	0.69	967	0.20	2.39
住宅向	—	—	—	—	—
計	54	0.69	967	0.20	2.39
事業者向 計	7,736	99.31	472,951	99.80	1.62
合計	7,790	100.00	473,919	100.00	1.62

② 資金調達内訳

平成28年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,081,243	0.41
その他	1,151,840	0.17
社債・CP	1,075,300	0.10
合計	2,233,084	0.29
自己資本	421,357	—
資本金・出資額	15,000	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成28年3月31日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	30	1.02	160	0.03
建設業	362	12.35	11,049	2.33
製造業	655	22.35	142,207	30.01
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.10	6,108	1.29
情報通信業	34	1.16	2,130	0.45
運輸業、郵便業	180	6.14	72,442	15.29
卸売業、小売業	774	26.41	51,786	10.93
金融業、保険業	20	0.68	9,194	1.94
不動産業、物品賃貸業	174	5.94	153,541	32.40
宿泊業、飲食サービス業	34	1.16	1,201	0.25
教育、学習支援業	21	0.72	1,598	0.34
医療、福祉	151	5.15	3,306	0.70
複合サービス事業	15	0.51	1,541	0.32
サービス業（他に分類されないもの）	419	14.29	16,440	3.47
個人	53	1.81	967	0.20
特定非営利活動法人	2	0.07	1	0.00
その他	4	0.14	241	0.05
合計	2,931	100.00	473,919	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成28年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	352	0.07
うち株式	352	0.07
債権	10,400	2.20
うち預金	58	0.01
商品	131	0.03
不動産	49,066	10.35
財団	—	—
その他	70,190	14.81
計	130,141	27.46
保証	11,905	2.51
無担保	331,872	70.03
合計	473,919	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成28年3月31日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	3,816	48.99	234,047	49.39
1年超 5年以下	3,238	41.57	89,839	18.96
5年超 10年以下	578	7.42	84,932	17.92
10年超 15年以下	132	1.69	57,329	12.10
15年超 20年以下	15	0.19	6,752	1.42
20年超 25年以下	6	0.08	620	0.13
25年超	5	0.06	397	0.08
合計	7,790	100.00	473,919	100.00
1件当たり平均期間			3.54年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	684,470	102.7
	オペレーティング・リース	380,051	94.0
	延払事業	244,054	107.3
	小計	1,308,576	100.8
営業貸付事業		668,173	120.3
その他		18,132	145.7
合計		1,994,882	106.9

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。
 なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,638,411	41.1	1,705,718	40.7
	オペレーティング・リース	1,519,958	38.2	1,628,317	38.8
	延払事業	380,169	9.5	414,445	9.9
	小計	3,538,540	88.8	3,748,480	89.4
営業貸付事業		403,079	10.1	401,698	9.6
その他		42,135	1.1	42,513	1.0
合計		3,983,755	100.0	4,192,692	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	557,505	—	—	—	—
	オペレーティング・ リース	369,174	—	—	—	—
	延払事業	197,617	—	—	—	—
小計		1,124,297	958,256	166,041	46,241	119,799
営業貸付事業		7,587	—	7,587	2,775	4,811
その他		20,126	8,225	11,901	157	11,743
合計		1,152,011	966,481	185,530	49,174	136,355

②当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	566,413	—	—	—	—
	オペレーティング・ リース	332,009	—	—	—	—
	延払事業	208,053	—	—	—	—
小計		1,106,476	933,982	172,493	47,242	125,251
営業貸付事業		7,257	—	7,257	2,145	5,111
その他		34,164	22,644	11,520	126	11,393
合計		1,147,898	956,626	191,271	49,515	141,756

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、底堅い企業収益をベースにした設備投資や雇用・所得の改善が引き続き見込まれる一方、世界経済の根強い減速懸念から国内経済も中長期的には新たな投資・消費マインドの抑制による下振れが危惧されます。また、金融・財政政策における先行き不透明感もあり、リース業界を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループは安定した収益を確保し、持続的な成長への軌道を確認すべく、営業基盤の拡充と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

① 営業基盤の拡充

国内外の事業環境の変化に対応したビジネスモデルを構築し、多様化・高度化するお客様のニーズに適う金融サービスを提供してまいります。

国内ビジネスでは、ノンアセットビジネスなどの新たな収益の源泉となる商品開発への注力やサービスの付加価値の向上により収益力の強化を図るとともに、成長事業領域においては、研究・分析を推進し施策を実行することで、さらなる営業基盤の拡充を進めてまいります。

海外ビジネスでは、ビジネス機会の変化を的確に捉え、国内外のグループ間の連携を一層強化し、販売金融サービスの成長に努めてまいります。航空機リース事業では、航空業界における景気との連動性を先取りした積極的な戦略を推進し、グローバルな成長機会を着実に実現してまいります。

また米国General Electric Companyグループからの国内リース事業の買収に関し、当社及び買収後の新会社双方の強みを生かしたシナジー効果を最大限に発揮できる営業体制の構築に努めてまいります。

② 経営基盤の強化

効率的な業務運営体制を構築し、経営資源の効果的な活用により、業務推進力を一層強化するとともに、適切なコストコントロールを推進してまいります。

とりわけ、ワークライフバランスや女性の活躍を重要な経営戦略と捉え、ダイバーシティ推進室を新設し、多様な人材が働きがいを持って活躍できる取組を推進してまいります。

連結グループ運営では、株主及び当社グループ各社との連携を深め、コンプライアンス体制の強化、リスク管理の高度化など内部体制を整備し、連結グループでの経営基盤の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これら個々のリスクに対する施策を講じるとともに、リスクが顕在化した際には適切な対応が迅速に行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 設備投資の動向

当社グループは、事業法人、官公庁及び個人事業者等の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。経済環境や顧客の事業環境の悪化等で設備投資が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスク

当社グループは、リース取引等の各種取引から生じる債権が取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。

案件取り組みに際しては個別案件審査を慎重に行い、リース物件の将来中古価値等も勘案のうえ、取引の可否判断を行っております。海外向け与信については取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢を勘案したカントリーリスクも含めて可否判断を行っております。また、取引開始後は定期的に自己査定を行い取引先の状況をモニタリングするとともに、信用リスクの程度に応じて担保・物件処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案し、貸倒引当金の計上を行っております。さらに、既存顧客ごとの信用状況や業界ごとの市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行っております。

しかしながら、内外の経済動向の変化、取引先の経営状況の変化（業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題発生など）、担保価値及び貸倒実績率の変動、貸倒引当金計上に係る会計基準の変更等により、与信関係費用や不良債権残高が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 残価リスク

当社グループは、中古価値の見込める物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、残価という）を設定したオペレーティング・リースを積極的に展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を設定した残価を上回る価格で売却することにより利益を得ることができる半面、残価を下回る価格での売却処分となる場合及びリース期間中の減損・引当処理によって損失が発生するリスクを有しております。この残価リスクについては、定期的にモニタリングを実施することによりリスク量の計測を行い、また、対象となる機種や満了時期の分散が図れるように努めておりますが、中古売買市況の急激な変化によっては、売却損・処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場リスク

① 金利変動リスク

当社グループが行うリース取引から生じる収入は、物件価格並びに契約時点の金利水準等をもとに取り決められ契約期間中変動しませんが、リース物件等の取得資金については固定金利ベース及び変動金利ベースの資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加するリスクを有しております。この金利変動リスクについては、ALM(資産と負債を総合的に管理する手法)により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

しかしながら、市場金利が急上昇するような局面においては、利鞘収益の縮小により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスク

当社グループは、外貨建資産・負債について原則為替リスクは負わない方針としておりますが、為替リスクが適切にヘッジできなかった場合には、為替レートの変動により為替差損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動リスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。内外経済及び株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株価が下落する場合には、保有株式に評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金の流動性リスク

当社グループは、事業資金を自己資本、金融機関からの借入のほか、資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・メディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化等により調達しております。資金調達に際しては適切な資金繰りやALM等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

しかしながら、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により資金調達の安定性が損なわれ、通常よりも著しく不利な金利水準での調達を余儀なくされる、または、十分な資金量の持続的な確保が困難になる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。現行の制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) オペレーショナルリスク

当社グループは、業務を行うに際して事務リスクが存在し、役職員が事務に関する社内規定・手続等に定められた事務処理を怠る、または事故、不正を起こすこと等により損失が発生する可能性があります。また、同様に情報システムリスクが存在し、不測の事態による停止や誤作動、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、事業活動に悪影響が生じ損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、業務を行うに際して会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、貸金業法及び銀行法等の法令の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては、それぞれの国、地域における法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化に取り組んでおり、役職員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。

しかしながら、役職員が法令その他諸規則を遵守できなかった場合、法的検討が不十分であった場合には、不測の損失の発生や業務制限を受けること、また、取引先からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社の出資、戦略的提携等に係るリスク

当社グループはこれまで、リース業務等における戦略的提携、買収等を国内外で行ってきており、今後も同様の戦略的提携等を行っていく可能性があります。しかしながら、こうした戦略的提携等については、法制度の変更、経済金融環境の変化や競争の激化、提携先や出資・買収先の業務遂行に支障をきたす事態が生じた場合、提携関係が解消される場合等には、期待されるサービス提供ができない可能性や、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の発生に関するリスク

当社グループは、国内外の拠点において業務を行っておりますが、これらの施設は、地震等の自然災害、停電、テロ等による被害を受ける可能性があります。また、各種感染症の流行により、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当社グループは、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業務が停止し、当社グループの業務運営や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 米国General Electric Companyの日本におけるリース事業の取得完了について

当社は、米国のGeneral Electric Companyとの間で平成27年12月15日に合意した契約に基づき、平成28年4月1日に日本GE合同会社の全持分の取得を完了し、同社及び同社が保有するリース関連子会社5社を子会社化いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) SMBC Aviation Capital Limitedとエアバス社及びボーイング社との間の航空機の購入契約

契約会社名	契約先	受領予定時期	契約内容
SMBC Aviation Capital Limited	エアバス社	平成28年から平成34年まで	航空機の購入契約 ・ A320neo 110機 ・ A320ceo 5機
	ボーイング社	平成30年から平成34年まで	航空機の購入契約 ・ ボーイング737 MAX 8 90機(注)

(注) 当連結会計年度において、航空機 (ボーイング737 MAX 8) 10機の追加購入契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における国内の民間設備投資は、円安・原油安による企業収益の改善等を背景に緩やかな増加基調が継続したことなどから、リース取扱高 (公益社団法人リース事業協会統計) は前年比4.4%増加しました。

このような状況下、当社グループは平成27年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画の経営目標の実現に向けた業務戦略を着実に実施してまいりました。また、財務目標としていた連結営業資産残高、連結経常利益及び連結・単体OHR (Overhead Ratio: 経費率 [経費÷売上総利益]) を達成しました。

当連結会計年度における営業の成果としましては、新規契約実行高は、前連結会計年度比6.9%増加の1兆9,948億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比5.2%増加の4兆1,926億円となりました。

なお、セグメントごとの契約実行高につきましては賃貸・延払事業で前連結会計年度比0.8%増加の1兆3,085億円、営業貸付事業で同20.3%増加の6,681億円、その他で同45.7%増加の181億円となりました。

(1) 財政状態

① 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,358億円増加の4兆7,368億円となり、営業資産残高は同2,089億円増加の4兆1,926億円となりました。

また、セグメントごとの営業資産残高では、賃貸・延払事業の残高は前連結会計年度末比2,099億円増加の3兆7,484億円、営業貸付事業の残高は同13億円減少の4,016億円、その他の残高は同3億円増加の425億円となりました。

② 資金調達状況

a 格付状況

格付機関	長期格付	短期格付
株式会社日本格付研究所（JCR）	AA-	J-1+
株式会社格付投資情報センター（R&I）	A+	a-1

当連結会計年度末現在、当社は複数の格付機関から格付を取得しております。

b 資金調達方針

当社は健全な財務体質を維持・強化していくことにより、安定的かつ低廉な資金調達基盤の構築を図っております。有力な取引金融機関との良好な取引関係をもとに継続的な資金調達を行っていくとともに、優良な格付を背景に資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化の実施により、調達手段の多様化を行っております。また、的確なALM(資産と負債を総合的に管理する手法)の運営のもとで、市場金利の変動に適切に対処し金利変動リスクを管理しながら、長短金利差を活かした利鞘収益の確保を図っております。

c 当連結会計年度の資金調達の状況

当連結会計年度末の有利子負債残高は、営業資産の増加により、前連結会計年度末比818億円増加の3兆4,722億円となりました。この内、金融機関からの借入残高は前連結会計年度末比115億円増加の2兆2,977億円、コマーシャル・ペーパー等の資本市場からの調達残高は同703億円増加の1兆1,744億円となりました。

国内公募市場での無担保社債を継続的に発行し、将来にわたる資金調達の安定性を考慮しつつ、調達基盤の一層の強化とより低廉な資金調達に努めました。

③ 純資産状況

純資産は、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定及び繰延ヘッジ損益等の減少の一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の積上げによる利益剰余金の増加に加えて非支配株主持分が増加したため、前連結会計年度末比141億円増加の7,288億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント低下し13.5%となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

売上高は前連結会計年度比0.4%減少の1兆1,478億円となりました。

② 営業利益

売上総利益は、航空機リース事業等が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度比4.0%増加の1,417億円となりましたが、営業利益は与信関係費用の戻し入れの減少などにより、同6.1%減少の796億円となりました。

③ 経常利益

上記の結果、経常利益は前連結会計年度比6.8%減少の810億円となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比0.6%減少の455億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比100億円減少し、866億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、貸貸資産の売却による収入1,490億円、貸貸資産及び社用資産減価償却費707億円、貸貸資産前渡金の減少577億円、固定化営業債権の減少188億円及び税金等調整前当期純利益811億円等の収入に対し、貸貸資産の取得による支出3,848億円、リース債権及びリース投資資産の増加635億円、延払債権の増加253億円及び法人税等の支払額が200億円となったこと等により、1,009億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は1,365億円のキャッシュ・アウト）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、有価証券の売却及び償還による収入11億円に対し、社用資産の取得による支出が49億円及び投資有価証券の取得による支出26億円となったこと等により、60億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は61億円のキャッシュ・アウト）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の増加539億円及びコマーシャル・ペーパー等による資本市場からの調達残高の増加720億円の収入に対し、リース債務の返済による支出71億円及び配当金の支払額が200億円となったこと等により、987億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は1,469億円のキャッシュ・イン）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の賃貸資産設備投資は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	380,051

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	133,371

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	1,628,317

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度では、業務効率化のための情報システム関連を中心に61億円の設備投資を実施しました。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

① 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具備品	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	賃貸・延払事業、営業貸付事業、その他	事務所等	1,810	—	— (—)	181	360	2,351	931 [84]
大阪本社 (大阪府中央区)	同上	同上	229	0	— (—)	5	92	327	313 [36]
営業部並びに営業所等 (札幌府中央区他)	同上	同上	97	1	— (—)	41	92	233	288 [5]

- (注) 1 東京本社には、竹橋オフィス(東京都千代田区)を含めております。
 2 上記事業所は全て賃借しており、その賃借料は年間2,250百万円であります。
 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。
 4 上記以外に提出会社は、ソフトウェア3,772百万円を所有しております。

② 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具備品	合計	
SMFLレンタル ㈱	本社他 (東京都千代田区他)	賃貸・延払事業、営業貸付事業、その他	事務所等	256	12	— (—)	2	29	300	196 [48]
SMFLビジネス サービス㈱	本社他 (東京都千代田区他)	賃貸・延払事業、その他	同上	66	—	159 (446)	—	1	227	15 [5]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

③ 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具備品	合計	
SMBC Aviation Capital Limited	本社 (アイルランド・ダブリン市)	賃貸・延払事業、営業貸付事業、その他	事務所等	552	—	— (—)	—	363	916	136 [1]
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.	本社 (中華人民共和国広東省広州市)	賃貸・延払事業、その他	同上	—	—	— (—)	—	113	113	84 [—]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日(注)	51,987,517	95,314,112	239	15,000	653	15,000

(注) 三井住友銀行リース株式会社との合併に伴い、同社普通株式1株につき当社普通株式1.4859株(※)、同社種類株式1株につき当社普通株式5.7050株(※)の割合をもって割当交付いたしました。

(※) 小数点第5位以下を切り捨てて表記しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	1	3	—
所有株式数 (株)	—	—	—	92,503,745	—	—	2,810,367	95,314,112	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	97.05	—	—	2.95	100.00	—

(注) 自己株式2,810,367株は「個人その他」に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	55,502,247	58.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,001,498	38.82
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	2,810,367	2.95
計	—	95,314,112	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都千代田区丸の内一 丁目3番2号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,810,367	—	2,810,367	—

3 【配当政策】

当社は、株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループと住友商事株式会社の経営戦略との整合及び両株主への利益還元に留意しつつ、基本的には当社の自己資本の状況を考慮し、多様化する事業活動と将来の事業拡大に必要な内部留保の維持・充実に努め、株主総会の決議により年に1回、剰余金の配当を行うこととしております。

第54期の1株当たりの配当金につきましては198円としました。

第54期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月27日 定時株主総会決議	18,315	198

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は金融商品取引所に上場されていません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は金融商品取引所に上場されていません。

5 【役員の状況】

男性 15名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長 (代表取締役)	—	富 樫 和 久	昭和26年 8月30日生	昭和50年 4月 住友商事株式会社入社 平成15年 4月 同社理事 平成18年 4月 同社執行役員 平成21年 4月 同社常務執行役員 平成23年 4月 同社専務執行役員 平成24年 6月 同社取締役専務執行役員 平成25年 4月 同社取締役副社長執行役員 平成27年 4月 同社取締役社長付 平成27年 6月 同社特別顧問 平成28年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役会長(現職)	(注4)	—
取締役 社長 (代表取締役)	—	川 村 嘉 則	昭和27年 4月15日生	昭和50年 4月 株式会社住友銀行入行 平成14年 6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成17年 6月 同行常務執行役員 平成19年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 平成20年 4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 平成21年 4月 同行取締役兼副頭取執行役員 平成23年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社顧問 平成23年 6月 当社取締役社長(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	—	植 田 祐 一 郎	昭和31年 6月30日生	昭和54年 4月 株式会社住友銀行入行 平成19年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成22年 4月 同行常務執行役員 平成24年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成25年 4月 当社専務執行役員 平成25年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員	—	松 林 正 憲	昭和30年 7月12日生	昭和53年 4月 住商リース株式会社入社 平成18年 4月 同社執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社執行役員 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成25年 4月 当社専務執行役員 平成27年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員	—	吉 見 出	昭和29年11月11日生	昭和52年 4月 住商リース株式会社入社 昭和58年 7月 住銀総合リース株式会社入社 平成17年 6月 三井住友銀リース株式会社執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社理事 平成20年 4月 当社執行役員 平成24年 4月 当社常務執行役員 平成27年 4月 当社専務執行役員 平成27年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員	—	会 田 南	昭和31年 9月6日生	昭和55年 4月 株式会社住友銀行入行 平成22年 4月 株式会社三井住友銀行理事 平成23年 4月 同行執行役員 平成24年 9月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成28年 4月 当社専務執行役員 平成28年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員	—	藤 浦 吉 広	昭和30年 4月1日生	昭和53年 4月 住友商事株式会社入社 平成19年 4月 同社理事 平成23年 4月 同社執行役員 平成27年 4月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成28年 4月 当社専務執行役員 平成28年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	—	池田 剛久	昭和33年11月12日生	昭和58年 4月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成28年 5月 平成28年 6月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式会社専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役	—	宮田 孝一	昭和28年11月16日生	昭和51年 4月 平成15年 6月 平成18年10月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 同行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 同社取締役 同社取締役社長(現職) 株式会社三井住友銀行取締役(現職) 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役(現職)	(注4)	—
取締役 (社外取締役)	—	日高 直輝	昭和28年 5月16日生	昭和51年 4月 平成15年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成24年 4月 平成25年 6月 平成27年 4月	住友商事株式会社入社 同社理事 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役(現職) 住友商事株式会社取締役副社長執行役員(現職)	(注4)	—
常任監査役 常勤	—	山邊 隆義	昭和30年 1月10日生	昭和53年 4月 平成18年 4月 平成19年10月 平成21年 4月 平成26年 6月	株式会社住友銀行入行 三井住友銀リース株式会社執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式会社理事 当社執行役員 当社常任監査役(現職)	(注5)	—
常任監査役 常勤	—	松本 一夫	昭和30年11月29日生	昭和53年 4月 平成18年 4月 平成19年10月 平成21年 4月 平成25年 4月 平成28年 6月	株式会社住友銀行入行 三井住友銀リース株式会社執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式会社理事 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常任監査役(現職)	(注6)	—
常任監査役 (社外監査役) 常勤	—	服部 進睦	昭和34年11月18日生	昭和57年 4月 平成28年 6月	住友商事株式会社入社 三井住友ファイナンス&リース株式会社常任監査役(現職)	(注6)	—
監査役	—	萩原 攻太郎	昭和40年 5月18日生	昭和63年 4月 平成27年 4月 平成28年 4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友フィナンシャルグループ グループ事業部長(現職) 三井住友ファイナンス&リース株式会社監査役(現職) 株式会社三井住友銀行執行役員(現職)	(注7)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)	—	村上 兼士	昭和37年 9月23日生	昭和62年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月	住友商事株式会社入社 同社リース・事業開発部長(現職) 三井住友ファイナンス&リース株 式会社監査役(現職)	(注6)	—
計							—

- (注) 1 取締役のうち、日高直輝氏は社外取締役であります。
2 監査役のうち、服部進睦氏及び村上兼士氏は社外監査役であります。
3 当社は執行役員制度を導入しており、その数は28名（うち取締役兼務7名）であります。
4 平成28年6月27日から平成29年3月期定時株主総会終結の時まで。
5 平成26年6月24日から平成30年3月期定時株主総会終結の時まで。
6 平成28年6月27日から平成32年3月期定時株主総会終結の時まで。
7 平成27年4月27日から平成31年3月期定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では経営における普遍的な考え方として「経営理念」を定めており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実は、「経営理念」を実現するための経営上の重要な課題の一つと考えております。

(経営理念)

時代を先取りし、付加価値の高いサービスを提供することにより、社会に貢献する

- ・付加価値の高いサービスを提供し、お客様とともに発展する
- ・時代を先取りした事業展開を行い、企業価値の持続的成長を図る
- ・高い遵法精神と高潔な倫理観のもと事業を行う
- ・自由闊達な社風を醸成し、社員が意欲と能力を最大限発揮できる環境を作る

② コーポレート・ガバナンス体制

a 役員の状況

役員は取締役10名、監査役5名の体制となっており、このうち取締役1名、監査役2名は社外からの選任であります（有価証券報告書提出日現在）。また、当社では「意思決定・監督」機能と「業務執行」機能を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を導入しております。取締役会が選任した執行役員28名（うち7名は取締役を兼務）が業務を執行しております。

b 取締役会並びに監査役

取締役会は原則として月1回開催され、重要な事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。取締役会の議長には取締役会長が就任、業務執行の最高責任者である取締役社長との分担を図っております。

当社は監査役設置会社であります。監査役は経営方針決定の経過及び職務執行の状況を把握するために、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し取締役等から事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類の閲覧や会計監査人からの報告や聴取等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

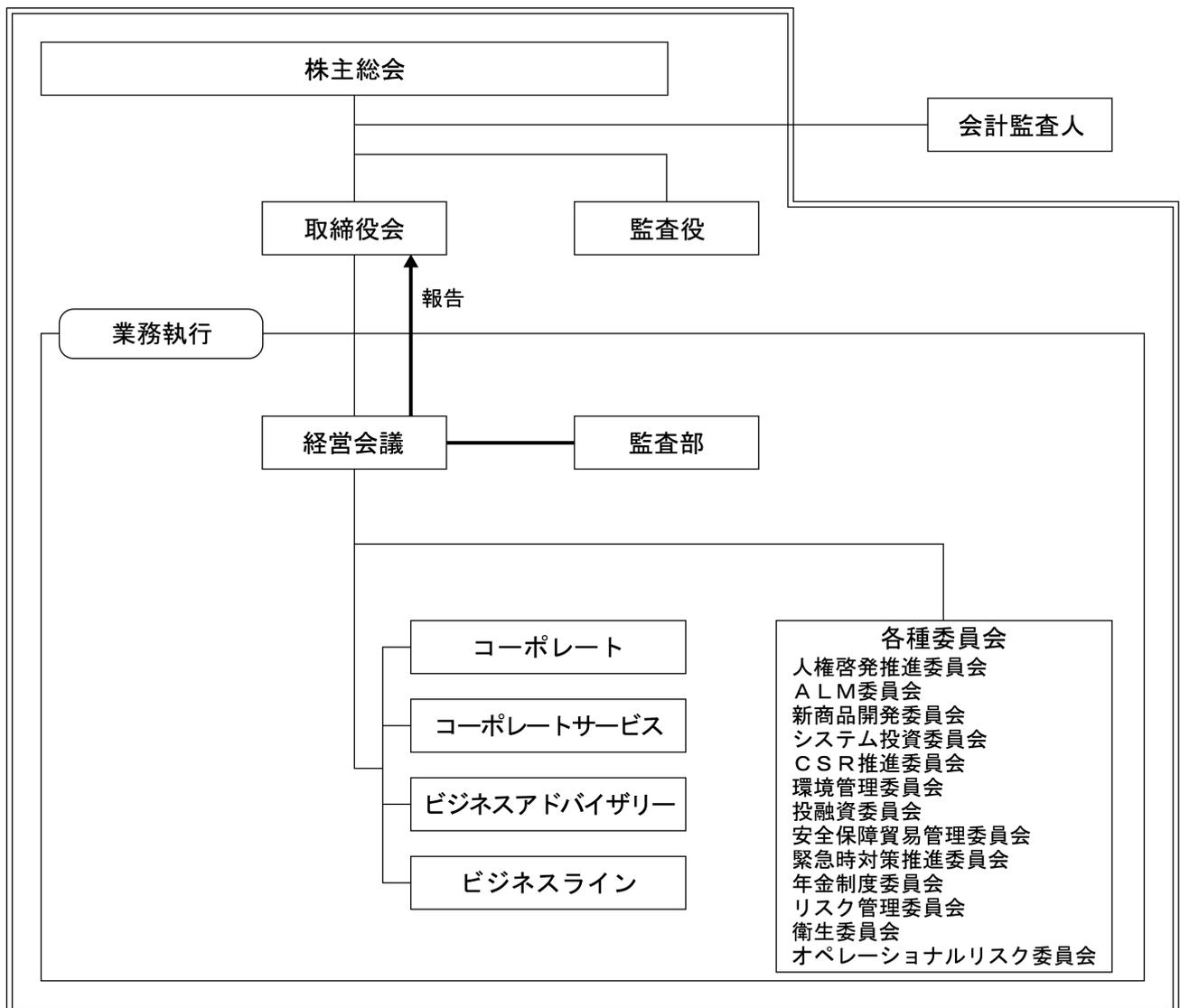
c 業務執行

当社では取締役会において選任された執行役員が業務執行を担当し、業務執行の最高意思決定機関として経営会議を設置しております。経営会議は執行役員を兼務する取締役及び取締役社長が指名する執行役員で構成され、重要な業務執行の審議を行っております。

業務運営に関して、広範囲かつ機動的に情報伝達、意見交換等を行う場として、情報連絡会等の諸会議、社内横断的な協議、調整機関として各種の委員会を設置し、重要な業務報告や具体的な施策の審議を行っております。

d 経営管理組織・体制等

当社の経営管理組織・体制を図に示すと次のとおりであります。



③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では会社業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を内部統制規程に定め、取締役の職務執行にかかる体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、財務報告にかかる内部統制、企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役の監査業務にかかる体制及び内部監査体制を整備し、健全な経営体制の構築に取り組んでおります。

a 取締役の職務の執行に係る体制

取締役の職務の執行にかかる情報については、情報管理規程、情報・文書管理規則等に則り、適切な保存及び管理を行っております。取締役の職務の執行については、業務計画を策定し、効率的な業務運営及び業績管理を行っております。また、各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織及び職務権限規程等を定め、これらの規程に則った適切な権限委譲を行っております。

b リスク管理体制

当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理を適切に行うため、リスク管理の基本的事項を総合リスク管理規程として定め、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じ適切な管理を実施しております。

同規程において当社が管理すべきリスクの種類として、信用リスク、アセットリスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク等）、法務リスク、税務リスク、レピュテーションリスクを定めており、各リスクの管理担当部署は、リスク管理部及び企画部とともに、網羅的、体系的な管理を行っております。

c コンプライアンス体制

当社及び当社グループ会社の役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、役員及び従業員がこれを遵守しております。同マニュアルでは経営理念を実践し、お客様の信頼にこたえとともに、広く社会の発展に貢献していく上で、役員及び従業員に求められる業務遂行上の行動規範及びこれを実効性のあるものとするための業務上の手続並びに検証体制を定めております。さらに、コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規定の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を策定し、体制整備を進めております。

また、法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営しております。

反社会的勢力との取引を排除するため、当社のグループ全体の基本方針を定め、適切に管理する体制を整備しており、またマネー・ローンダリング及びテロ資金の供与を防止するため、当社のグループ全体の基本方針としてマネー・ローンダリング等防止管理規程を定め、同規程に基づいた運営及び管理を行っております。

d 財務報告に係る内部統制

当社のグループ全体の会計経理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価しております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社のグループ全体の経営上の基本方針及び基本的計画は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（本号において以下「SMFG」と表記）のグループ基本方針及び基本的計画を踏まえて決定することとしております。

SMFGグループ全体における一元的な経営管理体制及びコンプライアンス体制を維持するため、SMFGが定めるSMFGグループ会社規程及びコンプライアンス・マニュアルグループ会社規則に則り運営するとともに、当社グループ会社に対し、当社グループ会社規程及び当社コンプライアンス・マニュアルグループ会社規則を定め、これらの規程及び規則に則った適切なグループ管理を行っております。

当社グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当社及び当社グループ会社は、当社グループ内並びに他のSMFGグループ内の会社との間で取引等を行う場合には、法務リスク管理手続に定める手続に則り、商品ないし役務の対価等の条件が、その通常の条件に照らして適正かつ妥当であることを多面的に検証した上で行います。また、これらの取引等のうち、SMFGグループ全体の経営に重大な影響を与える可能性のある取引等については、SMFGに申請、協議、または報告することとしております。

当社のグループ会社における取締役の職務執行状況を把握し、取締役による職務執行が効率的に行われること等を確保するため、グループ会社管理の基本的事項をグループ会社規程等として定め、これらの規程に則ったグループ会社の管理及び運営を行うこととしております。

f 監査役の監査業務に係る体制

当社では監査役の監査業務の遂行を補助するために監査役室を設置しており、その使用人の取締役からの独立性を確保するために、監査業務の遂行を補助する業務に関する当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとしております。また監査役室の使用人は、監査業務の遂行を補助する業務については監査役の指示に基づきこれを行うものとしております。

当社及び当社のグループ会社の役員及び従業員は、当社もしくは当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に報告することとしており、また業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告することとしております。

当社及び当社のグループ会社の役員及び従業員は、法令等の違反行為等を発見したときには、所属する会社の監査役、所属する会社にて設置する内部通報窓口のほか、SMFGが設置する内部通報窓口へ報告することができることとしております。当社及び当社グループ会社のコンプライアンス担当部署は、監査役に対し、内部通報の受付・処理状況を定期的に報告するとともに、経営に与える影響を考慮の上、必要と認められるとき、または監査役から報告を求められたときにも速やかに報告することとしております。

当社及び当社のグループ会社の役員及び従業員が、所属する会社の内部通報窓口及び監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けることがないことを確保するため、各々の会社の内部通報規則に不利益取扱いの禁止を定めております。

内部監査担当部署（監査部）は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努めております。

代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努めております。

g 内部監査体制

当社では他の部門から独立した監査部（人員19名（有価証券報告書提出日現在））が、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的として、本社各部並びに営業部等に対し内部監査を実施しております。監査部は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び内部管理体制等の適切性、有効性を検証し、その結果に基づき評価及び改善提言を行っております。これらの監査結果は、監査部の担当役員、経営会議、取締役会に対して定期的に報告が行われております。

また、監査部、監査役及び会計監査人は必要に応じ連絡・調整を行い、適切かつ効率的な監査の実施に努めております。

④ 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、相互に意見交換が図られているほか、必要に応じ、随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、継続監査年数についてはいずれの社員も7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 寺澤 豊、高橋 秀和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、公認会計士試験合格者 3名、その他 5名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である日高直輝氏は、住友商事株式会社の代表取締役並びに株式会社大島造船所の取締役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。株式会社大島造船所は当社のその他の関係会社の関連会社であります。

社外監査役である服部進睦氏は、住友商事株式会社の出身であり、公益財団法人国際民商事法センターの監事であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。当社は公益財団法人国際民商事法センターと通常の営業取引があります。

社外監査役である村上兼士氏は、住友商事株式会社のリース・事業開発部長並びにエステック・ソリューションズ株式会社の取締役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。エステック・ソリューションズ株式会社は当社のその他の関係会社の関連会社であります。当社は同社に出資しており、通常の営業取引があります。

なお、当社には社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

⑥ 役員報酬の内容

第54期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等340百万円（支給人数11名）

監査役に対する報酬等 74百万円（支給人数5名）

（内、社外役員に対する報酬等25百万円）

（注）1 報酬等の額には、取締役に対する役員賞与引当金繰入額(68百万円)が含まれております。なお、社外取締役及び監査役に対する役員賞与金はありません。

2 報酬等の額には、取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額(取締役37百万円、監査役10百万円)が含まれております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	107	—	112	—
連結子会社	60	—	61	—
計	168	—	174	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務及び監査関連業務にかかる報酬として110百万円、非監査業務にかかる報酬として87百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務及び監査関連業務にかかる報酬として139百万円、非監査業務にかかる報酬として86百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 85,378	※2 87,127
延払債権	394,494	429,313
リース債権及びリース投資資産	※2 1,638,411	※2 1,705,718
営業貸付債権	※2 403,079	※2 401,698
有価証券	23,155	7,743
商品	1,971	2,853
繰延税金資産	4,703	2,659
その他	※2 135,184	※2 149,966
貸倒引当金	△4,619	△5,639
流動資産合計	2,681,760	2,781,439
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※1, ※2, ※8 1,519,958	※1, ※2, ※8 1,628,317
貸貸資産処分損引当金	△1,646	△1,095
貸貸資産前渡金	111,706	49,248
貸貸資産合計	1,630,018	1,676,469
社用資産	※1 2,726	※1 4,854
有形固定資産合計	1,632,745	1,681,324
無形固定資産		
のれん	105,544	96,483
その他	11,046	9,565
無形固定資産合計	116,591	106,049
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 117,500	※3 119,281
長期貸付金	364	917
固定化営業債権	※5 45,678	※5 27,454
繰延税金資産	15,453	14,720
その他	※2 13,372	※2 15,819
貸倒引当金	△22,438	△10,137
投資その他の資産合計	169,930	168,056
固定資産合計	1,919,267	1,955,429
資産合計	4,601,028	4,736,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,778	65,808
短期借入金	※2 569,967	※2 599,295
1年内返済予定の長期借入金	※2 322,173	※2 255,737
1年内償還予定の社債	76,616	86,000
コマーシャル・ペーパー	815,100	891,300
債権流動化に伴う支払債務	※6 11,341	※6 9,280
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※6 13,749	※6 17,475
リース債務	※2 18,873	※2 21,831
未払法人税等	11,800	8,336
繰延税金負債	1,884	1,977
延払未実現利益	14,324	14,868
賞与引当金	1,440	1,392
役員賞与引当金	185	216
資産除去債務	1,316	-
その他	83,723	105,063
流動負債合計	2,015,276	2,078,582
固定負債		
社債	143,606	119,281
長期借入金	※2 1,394,006	※2 1,442,673
債権流動化に伴う長期支払債務	※6 43,751	※6 51,156
リース債務	※2 73,928	※2 77,340
繰延税金負債	24,067	25,745
役員退職慰労引当金	474	482
退職給付に係る負債	1,167	3,058
預り保証金	90,459	93,126
資産除去債務	1,221	2,175
その他	※2 98,407	※2 114,424
固定負債合計	1,871,091	1,929,465
負債合計	3,886,367	4,008,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	173,455	198,952
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	589,464	614,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,760	15,142
繰延ヘッジ損益	△4,888	△10,025
為替換算調整勘定	28,935	21,674
退職給付に係る調整累計額	△18	△2,012
その他の包括利益累計額合計	40,787	24,779
非支配株主持分	84,409	89,079
純資産合計	714,660	728,821
負債純資産合計	4,601,028	4,736,869

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,152,011	1,147,898
売上原価	※3 1,015,656	※3 1,006,141
売上総利益	136,355	141,756
販売費及び一般管理費	※1 51,551	※1 62,132
営業利益	84,804	79,624
営業外収益		
受取利息	25	61
受取配当金	1,069	864
持分法による投資利益	1,350	1,419
為替差益	544	6
その他	335	310
営業外収益合計	3,325	2,662
営業外費用		
支払利息	690	707
社債発行費償却	222	146
債権売却損	62	98
匿名組合損益分配額	-	156
その他	158	99
営業外費用合計	1,133	1,207
経常利益	86,996	81,078
特別利益		
段階取得に係る差益	-	11
投資有価証券売却益	84	32
負ののれん発生益	-	118
関係会社株式売却益	137	-
その他	4	4
特別利益合計	226	166
特別損失		
社用資産除売却損	※2 131	※2 23
投資有価証券評価損	11	34
関係会社株式売却損	34	6
ゴルフ会員権評価損	2	9
その他	14	0
特別損失合計	193	74
税金等調整前当期純利益	87,029	81,170
法人税、住民税及び事業税	23,784	16,307
法人税等調整額	9,367	9,960
法人税等合計	33,151	26,268
当期純利益	53,877	54,902
非支配株主に帰属する当期純利益	8,026	9,308
親会社株主に帰属する当期純利益	45,851	45,593

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	53,877	54,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,458	△1,723
繰延ヘッジ損益	△3,518	△6,014
為替換算調整勘定	23,197	△12,270
退職給付に係る調整額	△165	△1,950
持分法適用会社に対する持分相当額	444	0
その他の包括利益合計	※1 26,416	※1 △21,959
包括利益	80,294	32,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,513	29,585
非支配株主に係る包括利益	17,780	3,356

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	421,009	145,096	△20,000	561,105
会計方針の変更による 累積的影響額			55		55
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,000	421,009	145,152	△20,000	561,161
当期変動額					
剰余金の配当			△17,575		△17,575
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,851		45,851
連結範囲の変動			27		27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	28,302	—	28,302
当期末残高	15,000	421,009	173,455	△20,000	589,464

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,907	△1,826	15,941	101	24,125	66,678	651,909
会計方針の変更による 累積的影響額							55
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,907	△1,826	15,941	101	24,125	66,678	651,965
当期変動額							
剰余金の配当							△17,575
親会社株主に帰属する 当期純利益							45,851
連結範囲の変動							27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,852	△3,062	12,993	△120	16,662	17,730	34,392
当期変動額合計	6,852	△3,062	12,993	△120	16,662	17,730	62,695
当期末残高	16,760	△4,888	28,935	△18	40,787	84,409	714,660

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	421,009	173,455	△20,000	589,464
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,000	421,009	173,455	△20,000	589,464
当期変動額					
剰余金の配当			△20,073		△20,073
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,593		45,593
連結範囲の変動			△22		△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,497	—	25,497
当期末残高	15,000	421,009	198,952	△20,000	614,961

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	16,760	△4,888	28,935	△18	40,787	84,409	714,660
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,760	△4,888	28,935	△18	40,787	84,409	714,660
当期変動額							
剰余金の配当							△20,073
親会社株主に帰属する 当期純利益							45,593
連結範囲の変動							△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,617	△5,136	△7,260	△1,993	△16,007	4,670	△11,337
当期変動額合計	△1,617	△5,136	△7,260	△1,993	△16,007	4,670	14,160
当期末残高	15,142	△10,025	21,674	△2,012	24,779	89,079	728,821

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,029	81,170
賃貸資産及び社用資産減価償却費	68,563	70,778
減損損失	9,235	8,939
のれん償却額	8,767	8,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,587	△11,422
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 △323	※2 △553
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△636	△916
負ののれん発生益	-	△118
社用資産処分損益 (△は益)	127	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	34
ゴルフ会員権評価損	2	9
受取利息及び受取配当金	△1,094	△925
資金原価及び支払利息	49,865	50,222
社債発行費償却	222	146
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△1,350	△1,419
賃貸資産処分損益 (△は益)	△10,966	△15,071
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	△31
関係会社株式売却損益 (△は益)	△102	6
延払債権の増減額 (△は増加)	△25,030	△25,335
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△32,089	△63,560
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△2,781	△6,303
その他の営業資産の増減額 (△は増加)	17,394	△379
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	8,204	18,854
賃貸資産の取得による支出	△410,114	△384,847
賃貸資産の売却による収入	190,866	149,050
賃貸資産前渡金の増減額 (△は増加)	△5,880	57,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,767	△8,612
その他	1,757	41,443
小計	△68,746	△32,325
利息及び配当金の受取額	1,314	1,268
利息の支払額	△49,395	△49,836
法人税等の支払額	△19,719	△20,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,546	△100,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,188
社用資産の取得による支出	△4,800	△4,998
社用資産の売却による収入	7	17
投資有価証券の取得による支出	△1,278	△2,651
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,227	386
定期預金の増減額 (△は増加)	47	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	52	※3 317
その他	△1,445	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,189	△6,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,588	30,155
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△17,600	76,200
長期借入れによる収入	628,151	461,955
長期借入金の返済による支出	△466,348	△438,170
債権流動化による収入	53,613	51,203
債権流動化の返済による支出	△60,046	△41,790
社債の発行による収入	75,384	61,853
社債の償還による支出	△35,108	△75,422
リース債務の返済による支出	△8,923	△7,166
配当金の支払額	△17,575	△20,073
非支配株主からの払込みによる収入	12	-
非支配株主への配当金の支払額	△62	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,909	98,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,462	△4,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,634	△12,425
現金及び現金同等物の期首残高	82,725	96,754
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	393	2,367
現金及び現金同等物の期末残高	※1 96,754	※1 86,697

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 154社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

DMG MORI Finance GmbHほか1社については、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、連結子会社に含めております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるSumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.の上海分公司を、会社分割により新たにShanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd.として設立し、連結子会社に含めております。

当連結会計年度に設立したこと等によりAshley Navigation S.A.ほか12社を連結子会社に含めております。

AEGIR NAVIGATION S.A.ほか2社は、会社を清算したこと等により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

アドニスコンテナサービス(有)ほか30社は匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的には当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表等規則第5条第1項第2号により非連結子会社としておりましたが、当該匿名組合事業が終了したこと等から、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、アナトリアリーシング(有)ほか13社は匿名組合事業を開始したこと等から、当連結会計年度より非連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

エスエムエルシー・マホガニー(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか179社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 11社

持分法適用の関連会社の名称

NECキャピタルソリューション(株)

ぶぎん総合リース(株)

三重銀総合リース(株)

北国総合リース(株)

いよぎんリース(株)

清水リース&カード(株)

宮銀リース(株)

(株)福銀リース

山陰総合リース(株)

その他2社

(2) 非連結子会社エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか179社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。

また、関連会社Bangkok SMBC Consulting Co., Ltdは、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.ほか64社は12月31日、エス・ビー・エル・サタン(有)は1月31日、アビエーション マネジメント(株)ほか2社は2月29日ではありますが、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、アドニスコンテナサービス(有)ほか44社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……株式については、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法、それ以外については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

……移動平均法による原価法、又は償却原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

……時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース賃借資産を除く)

(ア) 賃貸資産

主にリース期間または資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

(イ) 社用資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……3年～50年

器具備品 ……3年～20年

②無形固定資産(のれん及びリース賃借資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,378百万円(前連結会計年度末は11,599百万円)であります。

②貸貸資産処分損引当金

リース期間満了時の貸貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…………外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

…………外貨建子会社株式、外貨建その他有価証券、予定取引及び借入金等

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券の時価ヘッジについては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券を特定し、ヘッジ手段である外貨建借入金との為替相場変動額の比率を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年以内の均等償却としております。ただし、その金額に重要性がない場合には発生年度に全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」第39項に掲げられた定め等の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸貸資産	289,995百万円	317,469百万円
社用資産	5,055百万円	2,849百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	3,011百万円	5,510百万円
リース債権及びリース投資資産	1,627百万円	1,302百万円
営業貸付債権	1,078百万円	504百万円
その他(流動資産)	171百万円	171百万円
貸貸資産	9,969百万円	9,557百万円
その他(投資その他の資産)	949百万円	929百万円
オペレーティング・リース契約債権	0百万円	0百万円
合計	16,808百万円	17,976百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	170百万円	170百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	8,886百万円	7,992百万円
リース債務(1年内返済予定を含む)	28,073百万円	23,161百万円
その他(固定負債)	70百万円	10百万円
合計	37,201百万円	31,334百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,302百万円	35,071百万円

4 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(7,062件) 49,533百万円	(7,454件) 54,124百万円
なお、上記のうち220百万円につきま しては、再保証等を取得しております。		なお、上記のうち520百万円につきま しては、再保証等を取得しております。

(2) 関係会社向けの債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
TDB Leasing LLC	1,622百万円	1,774百万円

(3) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	81百万円	64百万円

※5 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

※6 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。

7 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	21,923百万円	20,265百万円
貸出実行残高	10,194百万円	11,858百万円
差引額	11,728百万円	8,406百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行（前連結会計年度は2行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	88,382百万円	235,914百万円
借入実行残高	3,483百万円	一百万円
差引額	84,899百万円	235,914百万円

※8 圧縮記帳額

有形固定資産（貸貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	427百万円	336百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与及び賞与	23,481百万円	25,585百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△6,285百万円	△1,427百万円
のれん償却額	8,767百万円	8,719百万円
賞与引当金繰入額	1,440百万円	1,392百万円
役員賞与引当金繰入額	185百万円	216百万円
退職給付費用	508百万円	724百万円
役員退職慰労引当金繰入額	136百万円	221百万円

※2 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
建物	91百万円	5百万円
器具備品	25百万円	16百万円
ソフトウェア	13百万円	0百万円
その他	2百万円	1百万円
合計	131百万円	23百万円

※3 減損損失

当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	輸送用機器 (航空機)	6,904

当社の一部の連結子会社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に6%で割り引いて算定しております。

用途	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	情報関連機器 (電子計測器等)	2,331

当社の一部の連結子会社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却予定額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	輸送用機器 (航空機)	7,238

当社の一部の連結子会社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に6%で割り引いて算定しております。

用途	種類	減損損失 (百万円)
貸貸資産	輸送用機器（船舶）	1,670

当社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した貸貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は第三者により合理的に算定された評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,136百万円	△2,939百万円
組替調整額	△1,228百万円	0百万円
税効果調整前	8,907百万円	△2,938百万円
税効果額	△2,449百万円	1,214百万円
その他有価証券評価差額金	6,458百万円	△1,723百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△7,980百万円	△11,709百万円
組替調整額	3,082百万円	3,251百万円
資産の取得原価調整額	0百万円	一百万円
税効果調整前	△4,898百万円	△8,457百万円
税効果額	1,380百万円	2,443百万円
繰延ヘッジ損益	△3,518百万円	△6,014百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	23,197百万円	△12,270百万円
組替調整額	△0百万円	0百万円
為替換算調整勘定	23,197百万円	△12,270百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△10百万円	△2,641百万円
組替調整額	△243百万円	△169百万円
税効果調整前	△253百万円	△2,810百万円
税効果額	88百万円	859百万円
退職給付に係る調整額	△165百万円	△1,950百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	426百万円	△31百万円
組替調整額	18百万円	31百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	444百万円	0百万円
その他の包括利益合計	26,416百万円	△21,959百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,575百万円	190円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,073百万円	利益剰余金	217円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,073百万円	217円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,315百万円	利益剰余金	198円	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	85,378百万円	87,127百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△524百万円	△430百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	11,900百万円	一百万円
現金及び現金同等物	96,754百万円	86,697百万円

※2 賃貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の増減額であります。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の追加取得により新たにDMG MORI Finance GmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	35,621百万円
固定資産	4,299百万円
流動負債	△14,199百万円
固定負債	△23,059百万円
為替換算調整勘定	3百万円
非支配株主持分	△1,330百万円
負ののれん発生益	△118百万円
株式の取得価額	1,217百万円
支配獲得前保有株式	△350百万円
段階取得に係る差益	△11百万円
現金及び現金同等物	△1,172百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	317百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

①有形固定資産

主として、営業用車両(車両運搬具)であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
4,185百万円	4,824百万円	9,010百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	967,625百万円
見積残存価額部分	42,989百万円
受取利息相当額	△132,925百万円
リース投資資産	877,688百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	293,892	204,862	126,363	81,674	47,321	118,847	872,961
リース投資資産 (百万円)	293,773	229,505	169,809	120,395	69,486	84,654	967,625

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一部の連結子会社を除き、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、2,322百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
152,949百万円	983,500百万円	1,136,450百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産	7,214百万円
リース債務	7,241百万円

当連結会計年度
(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

①有形固定資産

主として、営業用車両(車両運搬具)であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
5,059百万円	8,344百万円	13,404百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	970,414百万円
見積残存価額部分	43,319百万円
受取利息相当額	△125,972百万円
リース投資資産	887,761百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	293,817	208,101	148,524	91,024	65,205	127,401	934,075
リース投資資産 (百万円)	292,150	226,595	178,000	118,859	71,269	83,538	970,414

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一部の連結子会社を除き、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、1,750百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
171,589百万円	1,176,643百万円	1,348,232百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産	11,400百万円
リース債務	11,421百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、延払、営業貸付等の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、金融機関からの借入である間接金融並びにコマーシャル・ペーパーや社債発行等の直接金融によって資金調達を行っております。

また、ALM(資産と負債を総合的に管理する手法)の運営により金利変動リスクや為替変動リスクを適切に管理しており、当社グループの事業における営業資産の取得及び資金調達から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有するリース投資資産、リース債権、延払債権、営業貸付債権等の営業資産は、取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、株式、債券、出資金等であり、営業取引における政策目的並びに金融収益を得るために保有しており、市場価格の変動リスクや発行体や出資先の信用リスクを有しております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等の資金調達では、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により、通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされる、または、十分な資金調達ができなくなる流動性リスクを有しております。

また、営業資産の多くは契約時点の金利水準をもとに回収金額が決まる固定金利の金融資産であり、これらの営業資産に対して固定金利と変動金利の資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加する金利変動リスクを有しております。

この金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ対象である予定取引及び借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しており、ヘッジ開始時から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、クレジットポリシーの総則において与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範を定め、その運営基準において具体的な運営基準を定めております。

管理体制としましては、信用リスクに関する業務をリスク管理部、審査各部及び債権業務部の各部が所管し、リスク管理部が信用リスク管理制度、与信リスク評価手法の企画立案及び信用リスクの計量化、リスク資本管理の統括を行っております。審査各部は所管する与信取引の審査、営業部店の監督・指導、保全対策立案及び実行管理等を行っております。債権業務部は問題債権の管理・問題債権の効率的な削減を図っております。また、他の部門から独立した監査部が信用リスク管理の正確性、信用リスク評価基準・計量化モデルや信用リスク管理状況の適切性等の監査を行い、経営会議・取締役会に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスク・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、市場リスク・流動性リスク管理規程においてリスク管理の基本的枠組みを定め、市場リスク・流動性リスク管理規則においてリスク管理に関する運営体制並びに管理の体系・手法・ルール等について定めております。

管理体制としましてはリスク管理部が市場リスク・流動性リスクを統括的に管理し、リスク管理に係るリスクの限度額、ガイドライン等の設定及びモニタリングを行うとともに、定例的に市場リスク・流動性リスクの現況を経営会議に報告しております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクにつきましては、ALMにより固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

b 為替リスクの管理

為替リスクにつきましては、原則負わない方針としております。外貨建資産・負債の為替リスクに関しては個別の案件ごとにヘッジオペレーションを行うなど適切に管理しております。

c 株価変動リスクの管理

当社グループの株価変動リスクを有する株式は、営業取引における政策目的として保有するものであります。このため、価格変動によって機動的に売買及びリスクコントロールすることが困難であることから、上場株式についての評価損益を計測してモニタリングを実施しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引細則、ヘッジ会計細則において取引の基本方針、決裁権限、報告等を定めております。取組については資金調達、資金運用及び営業資産の取得から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としております。取引の執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制機能を確保し、適切な実行・管理を行っております。

e 流動性リスクの管理

流動性リスクにつきましては、的確な資金繰り並びに長期借入金や短期借入金のバランスに留意するなど適切なALM等の管理を行うことにより、資金の流動性確保を図っております。

f 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権等の営業資産のほか、社債、長期借入金、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金融負債であります。同様に金利リスクの影響を受ける主たる非金融商品として、オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料等があります。当社グループでは、これらの非金融商品を含む営業資産及び金融負債についてALMを行っており、定期的にBPV(ベースス・ポイント・バリュー：金利が1bp(0.01%)変動した場合の金利関連ポジションの現在価値変化額(含み損益増減額))を算出し、あらかじめ設定した限度額と比較することで、極度管理を実施しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、平成28年3月31日現在、円金利が1bp(0.01%)上昇したものと想定した場合には、金利関連ポジション全体の現在価値額は295百万円(平成27年3月31日現在は188百万円)減少し、1bp(0.01%)下落したものと想定した場合には295百万円(平成27年3月31日現在は188百万円)増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	85,378	85,378	—
(2) 延払債権	394,494		
延払未実現利益	△14,324		
貸倒引当金(※1)	△443		
	379,726	387,265	7,538
(3) リース債権及びリース投資資産	1,638,411		
貸倒引当金(※1)	△1,839		
	1,636,572	1,710,960	74,387
(4) 営業貸付債権	403,079		
貸倒引当金(※1)	△2,219		
	400,859	407,180	6,320
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	70,936	70,936	—
関連会社株式	18,613	10,444	△8,169
(6) 固定化営業債権	45,678		
貸倒引当金(※2)	△21,327		
	24,350	24,350	—
資産計	2,616,437	2,696,514	80,076

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	72,778	72,778	—
(2) 短期借入金	569,967	569,968	1
(3) コマーシャル・ペーパー	815,100	815,099	△0
(4) 債権流動化に伴う支払債務	11,341	11,341	—
(5) 社債	220,222	220,953	730
(6) 長期借入金	1,716,180	1,819,940	103,759
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	57,501	58,018	516
(8) リース債務	92,802	96,887	4,085
(9) 預り保証金	90,459	86,354	△4,105
負債計	3,646,353	3,751,342	104,989
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	363	363	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(7,507)	(7,507)	—
デリバティブ取引計	(7,143)	(7,143)	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	87,127	87,127	—
(2) 延払債権	429,313		
延払未実現利益	△14,868		
貸倒引当金(※1)	△924		
	413,521	422,220	8,699
(3) リース債権及びリース投資資産	1,705,718		
貸倒引当金(※1)	△1,980		
	1,703,737	1,833,290	129,552
(4) 営業貸付債権	401,698		
貸倒引当金(※1)	△2,558		
	399,139	405,384	6,244
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	53,853	53,853	—
関連会社株式	19,013	8,882	△10,131
(6) 固定化営業債権	27,454		
貸倒引当金(※2)	△9,361		
	18,092	18,092	—
資産計	2,694,486	2,828,850	134,364

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	65,808	65,808	—
(2) 短期借入金	599,295	599,295	—
(3) コマーシャル・ペーパー	891,300	891,295	△4
(4) 債権流動化に伴う支払債務	9,280	9,280	—
(5) 社債	205,281	206,308	1,026
(6) 長期借入金	1,698,411	1,809,708	111,297
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	68,632	69,730	1,098
(8) リース債務	99,171	103,897	4,726
(9) 預り保証金	93,126	90,277	△2,849
負債計	3,730,307	3,845,603	115,295
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	1,976	1,976	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(15,940)	(15,940)	—
デリバティブ取引計	(13,964)	(13,964)	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 延払債権及び(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(4) 営業貸付債権

営業貸付債権のうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映するため、取引相手先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、市場価格のある株式の時価については、決算期末日前1ヶ月の取引所の価格の平均等に基づいて算定された金額によっております。市場価格のない有価証券のうち残存期間が6ヶ月以内のもの時価については、短期であるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるもの時価については、発行先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 債権流動化に伴う支払債務

これらのうち、変動金利によるもの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものうち残存期間が6ヶ月以内のもの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるもの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 債権流動化に伴う長期支払債務、(8) リース債務及び(9) 預り保証金

これらのうち、市場価格のあるもの（国内公募社債）の時価については、市場価格によっております。市場価格のないものうち変動金利によるもの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるもの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされた社債及び長期借入金の時価については、当該為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理により一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

「(5)有価証券及び投資有価証券」に含まれていないもの

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式(※1)	21,899	22,511
組合出資金(※2)	28,206	31,645
その他の出資金(※2)	1,000	0
合計	51,106	54,157

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金及びその他の出資金については、将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	84,947	430	—	—	—	—	—
延払債権	93,271	71,836	93,279	66,853	37,929	20,795	10,530
リース債権及び リース投資資産 (※1)	271,510	240,282	381,737	260,572	178,045	100,485	139,948
営業貸付債権	196,366	38,440	51,500	24,621	20,700	35,353	36,819
有価証券及び 投資有価証券(※2)	5,000	6,255	7,612	2,256	5,421	5,121	5,928
その他有価証券 のうち満期のあ るもの	—	—	—	—	—	—	—
うち社債	—	1,206	—	2	—	—	3,680
その他	5,000	5,048	7,612	2,254	5,421	5,121	2,247
合計	651,095	357,244	534,129	354,304	242,096	161,755	193,226

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額65,828百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない500百万円は含まれておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	86,695	430	—	—	—	—	—
延払債権	106,486	80,232	101,891	66,196	42,537	19,986	11,981
リース債権及び リース投資資産 (※1)	271,306	241,990	383,522	291,603	185,698	119,941	148,745
営業貸付債権	215,471	27,375	37,240	35,389	32,218	22,679	31,806
有価証券及び 投資有価証券(※2)	5,000	2,743	6,963	6,323	2,513	6,315	7,203
その他有価証券 のうち満期のあ るもの	—	—	—	—	—	—	—
うち社債	—	—	1,215	1,000	200	3,450	—
その他	5,000	2,743	5,747	5,323	2,313	2,864	7,203
合計	684,959	352,772	529,617	399,513	262,968	168,922	199,737

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額62,909百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない344百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	544,688	25,278	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	814,100	1,000	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う 支払債務	11,007	333	—	—	—	—	—
社債	51,616	25,000	45,000	23,606	30,000	20,000	25,000
長期借入金	147,493	174,680	238,328	200,091	213,781	156,361	585,442
債権流動化に伴う 長期支払債務	5,986	7,763	9,514	5,409	14,399	13,757	670
リース債務	9,688	9,184	16,154	14,950	13,910	12,956	15,957
合計	1,584,580	243,240	308,997	244,059	272,090	203,075	627,070

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	570,288	29,006	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	885,300	6,000	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う 支払債務	9,025	255	—	—	—	—	—
社債	48,000	38,000	24,281	30,000	20,000	30,000	15,000
長期借入金	124,542	131,194	219,915	283,981	196,457	143,270	599,047
債権流動化に伴う 長期支払債務	9,511	7,964	11,744	19,065	17,124	2,634	588
リース債務	11,110	10,720	20,371	18,459	16,678	14,972	6,858
合計	1,657,777	223,142	276,313	351,505	250,261	190,877	621,494

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,340	40,631	23,291
	(2) 債券			
	社債	2	2	0
	(3) その他	3,027	3,262	234
	小計	20,369	43,896	23,526
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,146	10,252	△893
	(2) 債券			
	社債	4,887	4,887	—
	(3) その他	11,900	11,900	—
	小計	27,933	27,039	△893
合計		48,303	70,936	22,632

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,159	38,179	21,020
	(2) 債券			
	社債	2	2	0
	(3) その他	3,528	3,853	324
	小計	20,689	42,034	21,345
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,321	4,714	△1,606
	(2) 債券			
	社債	5,864	5,864	—
	(3) その他	1,239	1,239	—
	小計	13,425	11,818	△1,606
合計		34,115	53,853	19,738

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5,510	473	14
(2) 債券			
社債	16,085	33	—
(3) その他	7,498	—	—
合計	29,094	506	14

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5,037	32	0
(2) 債券			
社債	1,188	—	—
(3) その他	12,753	—	—
合計	18,978	32	0

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を損失として処理しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、前連結会計年度は11百万円、当連結会計年度は34百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,737	4,737	13	13
	受取変動・支払固定	2,100	—	△8	△8
合計		6,837	4,737	4	4

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,814	—	2	2
合計		3,814	—	2	2

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ	4,467	3,820	383	383
	為替予約				
	売建	1,059	—	△17	△17
	買建	739	—	△6	△6
合計		6,266	3,820	359	359

(注) 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ	11,439	11,405	1,973	1,973
	為替予約				
	売建	93	—	△0	△0
	買建	61	—	0	0
合計		11,594	11,405	1,973	1,973

(注) 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	予定取引及び 借入金等	359,556	331,560	△8,140
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金等	7,510	7,510	(注) 2
	受取変動・支払変動		3,000	1,000	
合計			370,066	340,070	△8,140

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	予定取引及び 借入金等	455,944	421,649	△16,193
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金等	107,092	107,092	(注) 2
	受取変動・支払変動		1,000	—	
合計			564,036	528,742	△16,193

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建	予定取引及び 借入金等	12,093	8,318	631
			371	—	1
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約 売建	借入金等	39,455	36,397	(注) 2
			62	—	
合計			51,981	44,715	632

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建	予定取引及び 借入金等	23,032	21,686	253
			99	—	△0
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	借入金等	46,684	45,169	(注) 2
			138	—	
			44	—	
合計			69,999	66,856	252

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,090百万円	14,060百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△170百万円	—百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	12,919百万円	14,060百万円
勤務費用	809百万円	873百万円
利息費用	186百万円	155百万円
数理計算上の差異の発生額	432百万円	2,101百万円
退職給付の支払額	△250百万円	△226百万円
その他	△37百万円	△54百万円
退職給付債務の期末残高	14,060百万円	16,909百万円

(注) 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	11,373百万円	12,893百万円
期待運用収益	602百万円	510百万円
数理計算上の差異の発生額	421百万円	△537百万円
事業主からの拠出額	739百万円	1,190百万円
退職給付の支払額	△243百万円	△205百万円
年金資産の期末残高	12,893百万円	13,850百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,987百万円	16,801百万円
年金資産	△12,893百万円	△13,850百万円
	1,094百万円	2,950百万円
非積立型制度の退職給付債務	73百万円	107百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,167百万円	3,058百万円
退職給付に係る負債	1,167百万円	3,058百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,167百万円	3,058百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	809百万円	873百万円
利息費用	186百万円	155百万円
期待運用収益	△602百万円	△510百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△252百万円	△179百万円
過去勤務費用の費用処理額	9百万円	9百万円
その他	8百万円	22百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	158百万円	371百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	9百万円	7百万円
数理計算上の差異	△263百万円	△2,817百万円
合計	△253百万円	△2,810百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	29百万円	21百万円
未認識数理計算上の差異	23百万円	2,841百万円
合計	52百万円	2,862百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	36.6%	43.7%
株式	32.0%	22.9%
一般勘定	28.7%	30.2%
その他	2.7%	3.2%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度8.2%、当連結会計年度8.0%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として1.2%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として6.1%	主として4.3%

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度349百万円、当連結会計年度352百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,013百万円	8,498百万円
有価証券償却	4,849百万円	4,578百万円
減価償却費	5,369百万円	4,426百万円
賃貸資産処分損引当金等	1,875百万円	1,714百万円
退職給付に係る負債	717百万円	1,275百万円
税務上の繰越欠損金	12,340百万円	13,869百万円
その他	8,522百万円	11,887百万円
繰延税金資産小計	44,688百万円	46,249百万円
評価性引当額	△5,319百万円	△8,719百万円
繰延税金資産合計	39,368百万円	37,530百万円
繰延税金負債		
減価償却費	△33,140百万円	△30,989百万円
リース取引に係る法人税法上の 特例	△4,934百万円	△5,159百万円
その他有価証券評価差額金	△6,336百万円	△5,109百万円
その他	△752百万円	△6,614百万円
繰延税金負債合計	△45,163百万円	△47,872百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△5,794百万円	△10,342百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	4,703百万円	2,659百万円
固定資産 — 繰延税金資産	15,453百万円	14,720百万円
流動負債 — 繰延税金負債	△1,884百万円	△1,977百万円
固定負債 — 繰延税金負債	△24,067百万円	△25,745百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	—%
(調整)		
のれん償却額	3.6%	—%
その他	△1.1%	—%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.1%	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、DMG森精機株式会社（以下「DMG MORI」）から、DMG MORIグループが保有するドイツの販売金融会社DMG MORI Finance GmbH（以下「DMF」）の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

1 企業結合の概要

(1) 取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	DMG MORI Finance GmbH
事業の内容	リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

DMFは、DMG MORIグループの工作機械の販売金融を目的として、欧州でリース事業を展開しています。当社は、DMFと互いのノウハウとリソースを活用し、工作機械の販売金融を欧州で展開していくことで、海外における販売金融ビジネスの一層の強化を図ります。

(3) 企業結合日

平成27年12月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	14.9%
企業結合日に取得した議決権比率	35.2%
取得後の議決権比率	50.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としておりますが、連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、被取得企業の業績は連結財務諸表には含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	362百万円
企業結合日に取得した株式の対価（現金）	855百万円
取得原価	1,217百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	79百万円
--------------------	-------

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	11百万円
-----------	-------

6 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

118百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	35,621百万円
固定資産	4,299百万円
資産合計	39,920百万円
流動負債	14,199百万円
固定負債	23,059百万円
負債合計	37,259百万円

8 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,599百万円
経常利益	325百万円
税金等調整前当期純利益	325百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	103百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を算定しております。

なお、当該注記は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の需要にあわせたサービス別の営業体制を採用しております。したがって、当社は、サービスの形態に応じたセグメントから構成されており、「賃貸・延払事業」及び「営業貸付事業」の2つを報告セグメントとしております。

「賃貸・延払事業」は機械設備等各種物品の賃貸・延払業務を行っております。「営業貸付事業」は、金銭の貸付、ファクタリング業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,124,297	7,587	1,131,885	20,126	1,152,011	—	1,152,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,170	3,170	2,719	5,890	△5,890	—
計	1,124,297	10,758	1,135,055	22,845	1,157,901	△5,890	1,152,011
セグメント利益	80,459	14,456	94,915	10,623	105,539	△20,735	84,804
セグメント資産	3,796,056	412,787	4,208,844	46,430	4,255,275	345,753	4,601,028
その他の項目							
減価償却費	63,177	—	63,177	—	63,177	5,385	68,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	410,114	—	410,114	—	410,114	5,258	415,373

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△20,735百万円には、のれんの償却額△8,008百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,726百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,106,476	7,257	1,113,733	34,164	1,147,898	—	1,147,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,589	2,589	2,249	4,839	△4,839	—
計	1,106,476	9,847	1,116,323	36,414	1,152,737	△4,839	1,147,898
セグメント利益	80,312	11,146	91,458	9,715	101,173	△21,549	79,624
セグメント資産	3,965,344	402,789	4,368,134	47,500	4,415,634	321,234	4,736,869
その他の項目							
減価償却費	66,133	—	66,133	—	66,133	4,645	70,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	384,847	—	384,847	—	384,847	6,122	390,970

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△21,549百万円には、のれんの償却額△8,008百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,541百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
920,502	148,672	60,221	22,614	1,152,011

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度等によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 ……アイルランド、オランダ、イギリス

(2) アジア・オセアニア ……中国、オーストラリア、タイ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
405,747	1,048,039	171,768	7,189	1,632,745

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
909,033	165,756	50,334	22,774	1,147,898

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度等によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 ……アイルランド、オランダ、イギリス

(2) アジア・オセアニア ……中国、オーストラリア、タイ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
474,375	1,032,264	163,882	10,801	1,681,324

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,235	—	—	—	9,235

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,939	—	—	—	8,939

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	759	—	—	8,008	8,767
当期末残高	5,442	—	—	100,102	105,544

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	711	—	—	8,008	8,719
当期末残高	4,389	—	—	92,094	96,483

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	1,385,153	短期借入金	134,232
							利息の支払	550	1年内返済 予定の長期 借入金	621
									長期借入金	9,203

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	1,580,108	短期借入金	152,279
							利息の支払	578	1年内返済 予定の長期 借入金	703
									長期借入金	16,909

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

②連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友商事 ㈱	東京都中央区	219,278	総合商社	被所有 直接 40%	役員の兼任 設備の賃貸 等 債権の買取 等	設備の賃貸等	1,883	リース投資 資産	377
							リース物件の 購入	21		
							債権の買取等	102,806	その他の営 業貸付債権	23,367

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃貸取引及びこれに係る物件の購入については、市場実勢を勘案して取引価格を決定しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(2) 債権の買取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友商事(株)	東京都中央区	219,278	総合商社	被所有直接 40%	役員の兼任 設備の賃貸等 債権の買取等	設備の賃貸等	521	リース投資資産	401
							債権の買取等	135,595	その他の営業貸付債権	38,651

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃貸取引については、市場実勢を勘案して取引価格を決定しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- (2) 債権の買取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	380,423	短期借入金	8,815
							利息の支払	27,042	1年内返済予定の長期借入金	117,253
									長期借入金	551,255

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	269,083	短期借入金	11,211
							利息の支払	27,230	1年内返済予定の長期借入金	75,004
									長期借入金	598,932

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,813円25銭	6,915円84銭
1株当たり当期純利益金額	495円67銭	492円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	45,851	45,593
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	45,851	45,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	714,660	728,821
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	84,409	89,079
(うち非支配株主持分)	(84,409)	(89,079)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	630,251	639,741
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	92,503	92,503

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

米国General Electric Companyの日本におけるリース事業の取得完了について

当社は、米国のGeneral Electric Companyとの間で平成27年12月15日に合意した契約に基づき、平成28年4月1日に日本GE合同会社の全持分の取得を完了し、同社及び同社が保有するリース関連子会社5社を子会社化いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称	日本GE合同会社
事業の内容	総合リース業
資本金	10億円

(2) 企業結合を行った主な理由

国内経済は緩やかな回復基調の中で設備投資も底堅く推移しており、国内のリース需要は増加傾向が続いております。しかしながら、先行きについては海外経済の変動の影響などもあり、不透明感が強まっております。このような状況下、当社と日本GE合同会社は、両社のノウハウやリソースを相互に活用していくことにより、国内リース市場においてトップクラスのポジションを盤石なものとし、企業価値の一層の向上を図ります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として上記(1)の会社の議決権の過半数を取得したためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

日本GE合同会社の社員持分取得額(現金)	180,959百万円
----------------------	------------

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等(概算額)	751百万円
-------------------------	--------

4 支払資金の調達方法

日本GE合同会社の関係会社に対する借入金の返済のための貸付額を含めた買収総額617,059百万円の支払資金については、自己資金及び銀行借入にて調達しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート (円建)	平成26年5月27日 ～ 平成28年3月22日	42,000	59,000 (58,000)	0.04 ～ 0.21	なし	平成28年5月27日 ～ 平成29年11月27日
〃	無担保社債	平成23年8月3日 ～ 平成27年10月30日	163,000	143,000 (28,000)	0.26 ～ 0.73	なし	平成28年8月3日 ～ 平成36年8月5日
〃	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート (人民元建)	平成24年8月3日	11,616 [RMB600百万]	—	4.00	なし	平成27年8月3日
SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd	第1回米ドル建社債	平成26年12月26日	3,606 [US\$30百万]	3,281 [US\$30百万]	3.03	なし	平成29年12月26日
合計	—	—	220,222	205,281 (86,000)	—	—	—

(注) 1 ()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。また、[]内の金額は、外貨建社債の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
86,000	24,281	30,000	20,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	569,967	599,295	0.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	322,173	255,737	1.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	18,873	21,831	4.83	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,394,006	1,442,673	2.28	平成29年4月 ～平成42年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	73,928	77,340	4.75	平成29年4月 ～平成40年4月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	815,100	891,300	0.05	—
債権流動化に伴う支払債務 (1年以内返済予定)	11,341	9,280	0.44	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内返済予定)	13,749	17,475	1.50	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年超返済予定)	43,751	51,156	1.33	平成29年4月 ～平成38年8月
合計	3,262,892	3,366,090	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	219,915	283,981	196,457	143,270
リース債務	20,371	18,459	16,678	14,972
その他有利子負債	11,744	19,065	17,124	2,634

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	269,003	551,250	866,086	1,147,898
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	22,037	42,306	65,573	81,170
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	11,837	23,765	36,156	45,593
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	127.97	256.91	390.87	492.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	127.97	128.94	133.96	102.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,156	25,714
受取手形	68	43
延払債権	346,572	356,921
リース債権	534,320	567,887
リース投資資産	※2 772,549	※2 763,935
営業貸付金	※3, ※8 255,371	※3, ※8 239,773
その他の営業貸付債権	※8 212,907	※8 234,145
有価証券	21,948	7,743
商品	1,964	2,814
前渡金	15,587	16,593
前払費用	15,802	16,665
賃貸料等未収入金	8,414	12,635
未収収益	5,149	4,550
関係会社短期貸付金	1,781	376
その他	29,033	30,922
貸倒引当金	△4,108	△4,798
流動資産合計	2,221,518	2,275,923
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※10 319,750	※10 380,971
貸貸資産処分損引当金	△1,646	△1,095
貸貸資産前渡金	22,287	14,201
貸貸資産合計	340,392	394,076
社用資産		
建物	1,006	2,137
機械及び装置	1	1
器具備品	282	545
リース賃借資産	179	228
社用資産合計	1,470	2,913
有形固定資産合計	341,862	396,990
無形固定資産		
ソフトウェア	2,999	3,772
ソフトウェア仮勘定	375	157
リース賃借資産	61	56
その他	0	0
無形固定資産合計	3,437	3,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	83,166	82,839
関係会社株式	※2 86,042	※2 87,393
出資金	0	0
関係会社出資金	16,476	18,376
関係会社長期貸付金	364	939
固定化営業債権	※6, ※8 35,430	※6, ※8 15,306
長期前払費用	6	3
前払年金費用	-	504
繰延税金資産	17,937	15,829
その他	10,698	11,221
貸倒引当金	△19,177	△6,362
投資その他の資産合計	230,945	226,052
固定資産合計	576,245	627,029
資産合計	2,797,763	2,902,953
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,847	10,942
買掛金	48,356	42,955
短期借入金	517,221	536,295
1年内返済予定の長期借入金	※2 121,144	※2 112,514
1年内返済予定の関係会社長期借入金	862	615
1年内償還予定の社債	76,616	86,000
コマーシャル・ペーパー	803,100	873,300
債権流動化に伴う支払債務	※7 10,600	※7 8,700
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※7 13,749	※7 17,475
リース債務	2,805	1,734
未払金	2,564	2,349
未払費用	2,383	2,485
未払法人税等	10,328	7,229
繰延税金負債	1,701	1,844
賃貸料等前受金	13,373	14,407
預り金	4,876	7,289
前受収益	3,761	5,719
延払未実現利益	13,484	14,053
賞与引当金	1,074	1,142
役員賞与引当金	185	216
1年内返還予定の預り保証金	13,830	15,806
資産除去債務	1,290	-
その他	2,085	3,092
流動負債合計	1,678,242	1,766,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	140,000	116,000
長期借入金	※2 420,199	※2 431,219
関係会社長期借入金	1,253	596
債権流動化に伴う長期支払債務	※7 42,615	※7 50,365
リース債務	4,589	4,839
退職給付引当金	502	107
役員退職慰労引当金	443	447
預り保証金	72,617	76,571
資産除去債務	95	964
その他	※2 12,519	※2 17,911
固定負債合計	694,836	699,023
負債合計	2,373,078	2,465,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	203,542	203,542
資本剰余金合計	218,542	218,542
利益剰余金		
利益準備金	424	424
その他利益剰余金		
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	136,468	153,059
利益剰余金合計	210,392	226,983
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	423,934	440,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,269	14,546
繰延ヘッジ損益	△15,519	△17,312
評価・換算差額等合計	750	△2,766
純資産合計	424,685	437,759
負債純資産合計	2,797,763	2,902,953

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
リース売上高	※1 627,044	※1 584,982
延払売上高	188,435	199,669
ファイナンス収益	8,934	8,250
その他の売上高	※2 16,728	※2 16,309
売上高合計	841,142	809,212
売上原価		
リース原価	※3 560,690	※3,※9 522,947
延払原価	180,099	191,221
資金原価	※4 8,641	※4 8,241
その他の売上原価	※5 7,070	※5 6,204
売上原価合計	756,501	728,613
売上総利益	84,641	80,598
販売費及び一般管理費	※6 20,549	※6 28,290
営業利益	64,092	52,308
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	※7 1,485	※7 1,307
受取保証料	※7 939	※7 876
その他	214	210
営業外収益合計	2,649	2,405
営業外費用		
支払利息	690	706
社債発行費償却	222	141
債権売却損	62	98
その他	93	109
営業外費用合計	1,068	1,056
経常利益	65,674	53,657
特別利益		
投資有価証券売却益	45	32
関係会社株式売却益	634	244
特別利益合計	680	276
特別損失		
社用資産除売却損	※8 91	※8 14
投資有価証券売却損	14	0
投資有価証券評価損	11	34
ゴルフ会員権評価損	2	9
その他	-	0
特別損失合計	118	59
税引前当期純利益	66,235	53,875
法人税、住民税及び事業税	20,143	13,492
法人税等調整額	5,861	3,718
法人税等合計	26,004	17,211
当期純利益	40,230	36,664

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	113,704	187,628
会計方針の変更による 累積的影響額							110	110
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	113,814	187,738
当期変動額								
剰余金の配当							△17,575	△17,575
当期純利益							40,230	40,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	22,654	22,654
当期末残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	136,468	210,392

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,000	401,170	9,793	△8,127	1,666	402,836
会計方針の変更による 累積的影響額		110				110
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△20,000	401,280	9,793	△8,127	1,666	402,946
当期変動額						
剰余金の配当		△17,575				△17,575
当期純利益		40,230				40,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,476	△7,392	△916	△916
当期変動額合計	—	22,654	6,476	△7,392	△916	21,738
当期末残高	△20,000	423,934	16,269	△15,519	750	424,685

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	136,468	210,392
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	136,468	210,392
当期変動額								
剰余金の配当							△20,073	△20,073
当期純利益							36,664	36,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	16,590	16,590
当期末残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	153,059	226,983

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,000	423,934	16,269	△15,519	750	424,685
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△20,000	423,934	16,269	△15,519	750	424,685
当期変動額						
剰余金の配当		△20,073				△20,073
当期純利益		36,664				36,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,723	△1,792	△3,516	△3,516
当期変動額合計	—	16,590	△1,723	△1,792	△3,516	13,074
当期末残高	△20,000	440,525	14,546	△17,312	△2,766	437,759

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……………株式については、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法、それ以外については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

……………移動平均法による原価法、又は償却原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

……………時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース賃借資産を除く)

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……3年～50年

器具備品 ……3年～20年

(2) 無形固定資産(リース賃借資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時の費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,302百万円(前事業年度末は10,692百万円)であります。

(2) 賃貸資産処分損引当金

リース期間満了時の賃貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当事業年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

8 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延経理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

……………外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

……………外貨建子会社株式、外貨建その他有価証券、予定取引及び借入金等

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券の時価ヘッジについては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券を特定し、ヘッジ手段である外貨建借入金との為替相場変動額の比率を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 リース・延払契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
リース・延払契約等に基づく預り手形	85,092百万円	70,873百万円

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
リース投資資産	1,627百万円	1,302百万円
関係会社株式	8百万円	8百万円
合計	1,636百万円	1,310百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	512百万円	415百万円
その他(固定負債)	70百万円	10百万円
合計	583百万円	425百万円

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業貸付金	162,023百万円	154,759百万円

4 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(7,076件) 48,486百万円	(7,464件) 53,474百万円	

なお、上記のうち50百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 関係会社向けの債務保証等(保証予約を含む)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	47,060百万円	43,707百万円
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.	95,566百万円	38,916百万円
Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd.	一百万円	34,854百万円
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	27,744百万円	27,943百万円
PT. SMFL Leasing Indonesia	23,597百万円	18,549百万円
その他	23,129百万円	21,971百万円
合計	217,098百万円	185,942百万円

(3) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	81百万円	64百万円

5 買付予約高

リース契約及び延払契約の成約による購入資産の買付予約高は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
198,673百万円	219,795百万円

※6 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

※7 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。

※8 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権	(注)1	21百万円	0百万円
延滞債権	(注)2	22,653百万円	3,107百万円
3ヵ月以上延滞債権	(注)3	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権	(注)4	1,874百万円	1,704百万円

- (注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

9 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,522百万円	19,161百万円
貸出実行残高	8,345百万円	9,656百万円
差引額	12,176百万円	9,505百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行（前事業年度は1行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	70,000百万円	206,893百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	70,000百万円	206,893百万円

※10 圧縮記帳額

有形固定資産（賃貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	427百万円	336百万円

(損益計算書関係)

※1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	493,981百万円	506,809百万円
オペレーティング・リース料収入	49,764百万円	50,577百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	83,282百万円	27,586百万円
転リース手数料	14百万円	9百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	627,044百万円	584,982百万円

※2 その他の売上高は、受取手数料、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の受取利息、受取配当金、中古物品の売買取引に係る売上高、受取保証料等であります。

※3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース原価	435,294百万円	448,811百万円
賃貸資産減価償却及び処分原価	95,969百万円	43,913百万円
固定資産税等諸税	13,420百万円	13,261百万円
保険料	4,067百万円	4,418百万円
その他	11,937百万円	12,542百万円
合計	560,690百万円	522,947百万円

- ※4 資金原価は、重要な会計方針「8 収益及び費用の計上基準 (3) 金融費用の計上基準」に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
支払利息等	8,651百万円	8,257百万円
受取利息	△10百万円	△16百万円
合計	8,641百万円	8,241百万円

- ※5 その他の売上原価は、手数料取引の原価、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券に係る損失、中古物品の売買取引に係る仕入高等であります。

- ※6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与及び賞与	12,436百万円	13,086百万円
ソフトウェア償却費	1,172百万円	1,143百万円
社用資産減価償却費	868百万円	662百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△7,898百万円	△2,514百万円
賞与引当金繰入額	1,074百万円	1,142百万円
役員賞与引当金繰入額	185百万円	216百万円
退職給付費用	20百万円	228百万円
役員退職慰労引当金繰入額	128百万円	214百万円
土地建物賃借料	2,233百万円	2,759百万円
福利厚生費	1,952百万円	2,014百万円
電算機関係費	1,534百万円	1,794百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	84%	84%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	16%	16%

- ※7 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	418百万円	444百万円
受取保証料	939百万円	876百万円

- ※8 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
建物	71百万円	2百万円
器具備品	17百万円	11百万円
ソフトウェア	2百万円	—百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	91百万円	14百万円

※9 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
貸貸資産	輸送用機器(船舶)	1,670

当社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した貸貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は第三者により合理的に算定された評価額により評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,611	10,444	6,833
合計	3,611	10,444	6,833

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,611	8,882	5,271
合計	3,611	8,882	5,271

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	78,724	80,179
関連会社株式	3,706	3,601
合計	82,430	83,781

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,059百万円	7,575百万円
有価証券償却	4,849百万円	4,578百万円
減価償却費	4,870百万円	3,185百万円
賃貸資産処分損引当金等	1,875百万円	1,713百万円
未払事業税	812百万円	1,517百万円
退職給付引当金	504百万円	219百万円
その他	10,273百万円	11,154百万円
繰延税金資産小計	33,245百万円	29,944百万円
評価性引当額	△4,895百万円	△4,637百万円
繰延税金資産合計	28,349百万円	25,307百万円
繰延税金負債		
リース取引に係る法人税法上の特例	△4,934百万円	△5,159百万円
その他有価証券評価差額金	△6,336百万円	△5,110百万円
その他	△842百万円	△1,052百万円
繰延税金負債合計	△12,112百万円	△11,321百万円
繰延税金資産の純額	16,236百万円	13,985百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定資産 — 繰延税金資産	17,937百万円	15,829百万円
流動負債 — 繰延税金負債	△1,701百万円	△1,844百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	—%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	—%
その他	1.5%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	—%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

米国General Electric Companyの日本におけるリース事業の取得完了について

当社は、米国のGeneral Electric Companyとの間で平成27年12月15日に合意した契約に基づき、平成28年4月1日に日本GE合同会社の全持分の取得を完了し、同社及び同社が保有するリース関連子会社5社を子会社化いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒグループホールディングス(株)	2,961,680	10,115
		大正製薬ホールディングス(株)	622,800	5,572
		オリンパス(株)	840,000	3,633
		日本瓦斯(株)	735,000	1,779
		(株)関西アーバン銀行	1,586,236	1,772
		第一三共(株)	688,474	1,728
		いすゞ自動車(株)	1,457,000	1,705
		(株)オービック	288,000	1,695
		S C S K(株)	323,447	1,374
		(株)さくらケーシーエス	1,980,000	1,278
		阿波銀リース(株)	54,000	1,063
		イオン(株)	603,152	959
		関西アーバン銀リース(株)	117,240	855
		積水ハウス(株)	442,200	848
		阪急阪神ホールディングス(株)	959,000	683
		JPLS HD US, Inc.	1,490	673
		新日鐵住金(株)	294,000	643
		SMBC Leasing and Finance, Inc.	34	563
		(株)鶴見製作所	334,900	556
		(株)U A C J	2,145,200	519
		日本オーチス・エレベータ(株)	872,667	420
		三精テクノロジーズ(株)	693,300	401
		(株)住友倉庫	633,695	361
		大豊建設(株)	731,000	344
		(株)ダイヘン	640,800	337
		(株)ロイヤルホテル	1,330,000	317
		ぐんぎんリース(株)	36,000	270
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	752,344	257
		(株)明電舎	500,000	254
		(株)ソディック	300,000	249
		(株)小森コーポレーション	177,520	235
		(株)平和堂	100,100	232
前田建設工業(株)	276,903	224		
(株)ナリス化粧品	155,000	210		
千寿製薬(株)	200,000	209		
パラマウントベッドホールディングス(株)	49,743	205		
松田産業(株)	159,720	200		
(株)ジェーシービー	20,500	194		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井精機工業(株)	609,000	182
		(株)ワキタ	200,000	181
		(株)アシックス	83,000	172
		(株)日本製鋼所	450,000	169
		(株)フジ	74,734	165
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,350	165
		(株)ライフコーポレーション	62,100	163
		その他(129銘柄)	13,016,171	4,154
計		38,864,500	48,304	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Wiggins Island Coal Export Terminal Pty Limited E Class GiLTS	3,450	3,450
		日野特定目的会社 第4回B号特定社債	1,000	1,000
		南多摩特定目的会社 第1回B号特定社債	200	200
		(株)シルバーとっふ 第4回無担保社債	2	2
		その他(1銘柄)	0	0
計		4,652	4,652	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資等)		
		東京建物(株)を営業者とする匿名組合出資	2,550	7,500
		アント・ケアビジネス2号投資事業有限責任組合	5	243
		小計	2,555	7,743

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資 (1銘柄))	0	
		(投資法人投資証券)		
		三井不動産プライベートリート投資法人	1,500	1,710
		SCリアルティプライベート投資法人	100	1,039
		ケネディクス・プライベート投資法人	500	545
		ブローディア・プライベート投資法人	500	536
		野村不動産プライベート投資法人	5	529
		イオンリート投資法人	3,600	519
		センコー・プライベートリート投資法人	200	200
		ヘルスケア&メディカル投資法人	98	10
		(匿名組合出資等)		
		東急不動産(株)を営業者とする匿名組合出資	—	3,500
		東京建物(株)を営業者とする匿名組合出資	2,500	2,500
		(有)メビウスベータ	1	1,691
		MJ物流ファンド・フォー(合)	—	1,500
		THE汐留インベストメント(合)	—	1,500
		エヌアイエスファンディング(株)を営業者とする匿名組合出資	2	1,119
		(合)ダブルオーファイブ	—	1,000
		MJ物流ファンド・ファイブ(合)	—	1,000
		(合)川崎ブリッジ2号	—	1,000
		(合)DRロジスティクス1	—	992
		MJ物流ファンド・ツー(合)	—	973
		MJ物流ファンド・スリー(合)	—	899
		(合)フジグラン松前	—	887
		(合)ドリーム・ロジスティクス・ファンド2	—	878
		(合)ダブルオーツー	—	650
		(合)ジョイントアーク24	—	591
		UDSコーポレートメザニン3号投資事業有限責任組合	100,000,000	561
		横浜大黒物流センター(合)	—	400
		ドリーム・メザニンデット・ファンド2投資事業有限責任組合	100,000	386
		(合)SAアリーナ	—	379
		(合)駿河台ファンディング	—	364
		(合)プラチナ・プロパティ・ツー	—	300
		(合)プラチナ・プロパティ・ワン	—	298
		(合)ボヘミアン	—	297
		(合)オーエムツー	—	257
		(合)西新宿ファンディング	—	235
		(有)ジュネス・ファースト	—	193
		ディエイチ・ファンド・フォー(合)	—	172
		その他 (14銘柄)	7	257
		小計	100,126,653	29,881
計	100,129,208	37,624		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
(ア) 賃貸資産							
1 情報関連機器・ 事務用機器	9,074	1,148	2,362	7,860	7,676	1,220	183
2 産業工作機械	47,607	22,615	8,275	61,948	31,064	5,595	30,883
3 土木建設機械	25,473	4,868	4,074	26,267	8,367	3,029	17,900
4 輸送用機器	55,203	1,791	541	56,453	13,565	4,769 (1,670)	42,888
5 医療機器	3,641	539	641	3,539	3,405	506	134
6 商業・サービス 業用機械設備	13,802	1,944	1,694	14,051	10,593	1,894	3,457
7 その他	244,387	71,753	20,365	295,774	10,252	3,468	285,522
小計	399,191	104,662	37,956	465,897	84,926	20,484 (1,670)	380,971
(イ) 賃貸資産処分損 引当金	△1,646	△96	△647	△1,095	—	—	△1,095
(ウ) 賃貸資産前渡金	22,287	14,203	22,289	14,201	—	—	14,201
(賃貸資産計)	419,832	118,769	59,598	479,003	84,926	20,484 (1,670)	394,076
社用資産							
1 建物	3,125	1,254	1,859	2,520	382	120	2,137
2 機械及び装置	13	—	11	2	1	0	1
3 器具備品	1,605	717	1,110	1,212	667	442	545
4 リース賃借資産	337	128	16	449	220	79	228
(社用資産計)	5,082	2,100	2,997	4,185	1,272	642	2,913
有形固定資産計	424,914	120,870	62,596	483,188	86,198	21,126 (1,670)	396,990

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
1 ソフトウェア	20,585	1,927	77	22,435	18,663	1,143	3,772
2 ソフトウェア仮勘定	375	1,477	1,695	157	—	—	157
3 リース賃借資産	94	14	0	109	52	20	56
4 その他	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	21,055	3,420	1,772	22,703	18,716	1,163	3,986
長期前払費用	6	8	11	3	—	—	3

(注) 1 有形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替によるものであり、当期減少額は、同資産の売却・除却等によるものであります。

2 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23,285	6,300	8,573	(注1) 9,851	11,161
賃貸資産処分損引当金	1,646	96	—	(注2) 647	1,095
賞与引当金	1,074	1,142	1,074	—	1,142
役員賞与引当金	185	216	185	—	216
役員退職慰労引当金	443	214	211	—	447

(注) 1 主として洗替によるものであります。

2 主として損失見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国支店
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.smfl.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社につき、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第54期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

平成27年8月11日 関東財務局長に提出

第54期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

平成27年11月13日 関東財務局長に提出

第54期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年2月12日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び8号の2（子会社取得の決定）に基づく臨時報告書

平成27年12月15日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成27年12月15日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

平成28年5月23日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

上記（3）平成27年12月15日関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び8号の2（子会社取得の決定）に基づく臨時報告書に係る訂正報告書

平成28年4月1日 関東財務局長に提出

平成28年6月16日 関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成27年7月13日 関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成27年10月23日 関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成27年12月8日 関東財務局長に提出

平成27年12月15日 関東財務局長に提出

平成28年4月1日 関東財務局長に提出

平成28年5月23日 関東財務局長に提出

平成28年6月16日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

寺澤



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋秀和



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

寺澤



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋秀和



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上